

令和 7（2025）年 度

事業概要

Society5.0 時代を切り拓き、飛躍するとちぎの産業

～多様な産業の成長による価値創造の好循環の実現～

栃木県産業労働観光部

目次

I 行政組織

1 組織機構

(1) 本庁及び附属機関等	1
(2) 出先機関等	2
2 分掌事務	
(1) 本 庁	3
(2) 出先機関等	15

II 予算の概要

1 一般会計	18
2 特別会計	18

III 施策の概要

1 基本方針	19
2 令和7(2025)年度当初予算施策の柱と重点事業	25

3 課別施策の事業概要

(1) 産 業 政 策 課	26
(2) 工 業 振 興 課	36
(3) 経 営 支 援 課	46
(4) 国 際 経 済 課	56
(5) 観 光 交 流 課	60
(6) 労 働 政 策 課	65
(7) 共管事業〔再掲〕	73
(8) 令和6(2024)年度補正対応事業【繰越明許】	80
4 令和7(2025)年度産業労働観光部主要行事等一覧	82

IV 資 料 編

1 産業労働観光部附属機関一覧	85
2 関係団体等一覧	89
3 商工会議所、商工会	94
4 金融機関等一覧	97
5 雇用対策関係機関一覧	98

I 行 政 組 織

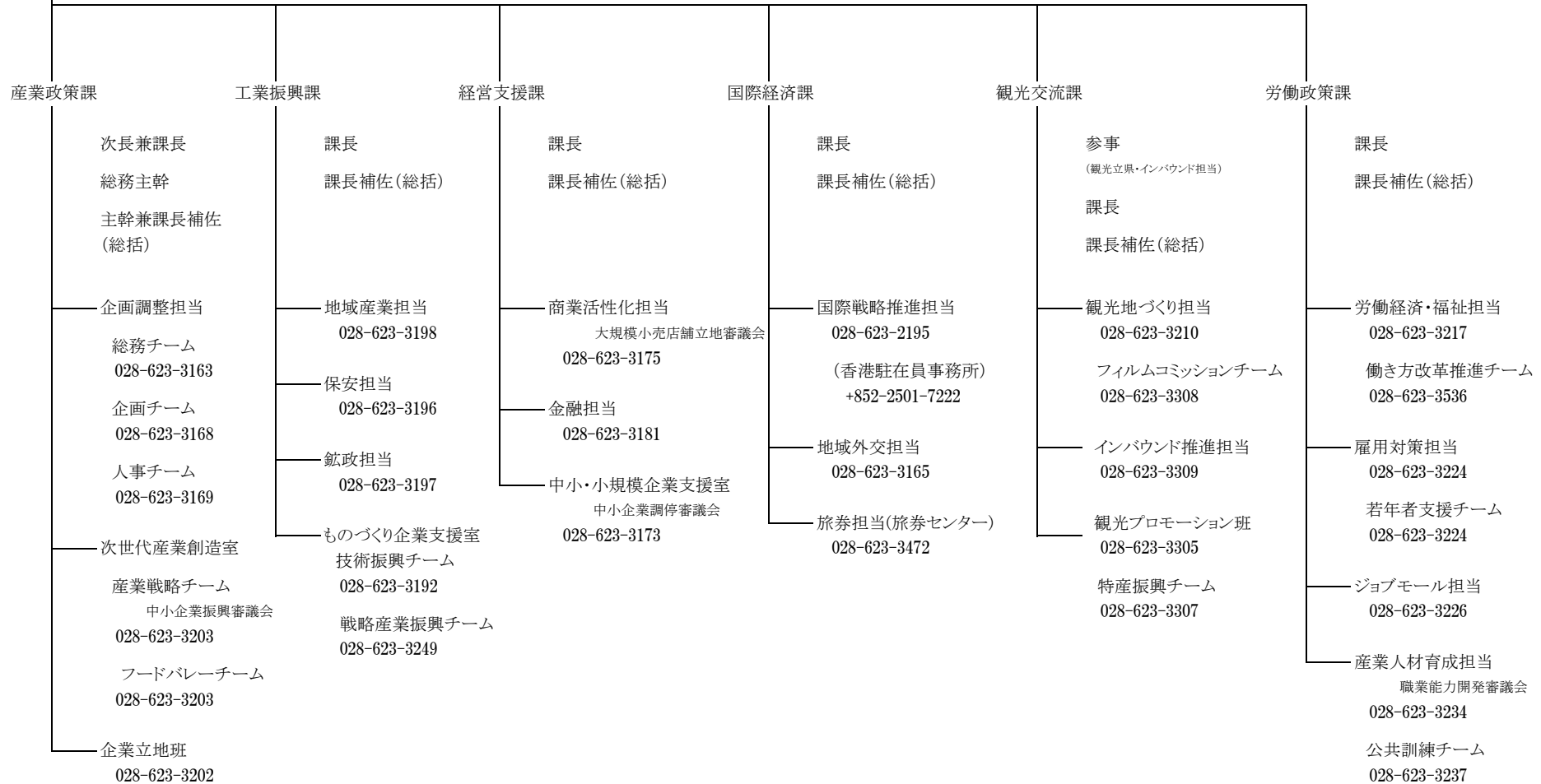
1 組 織 機 構

2 分 掌 事 務

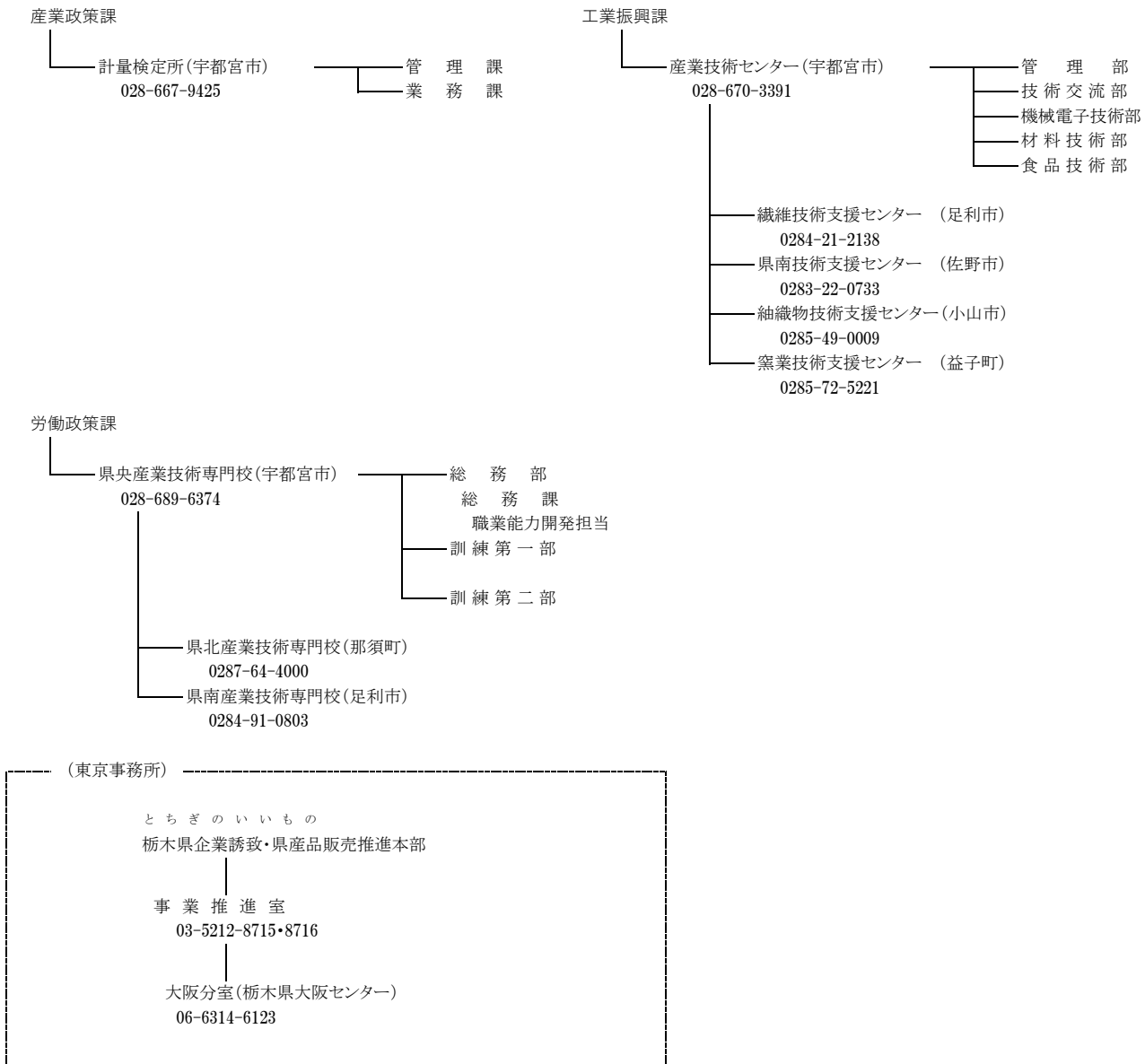
I 行政組織

1 組織機構 (1)本庁及び附属機関等

産業労働観光部
部長



(2) 出先機関等



2 分 掌 事 務

(1) 本 庁

ア 産業政策課

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 調 整 担 当	(総務チーム) 1. 部の予算及び決算の総合調整に関する事。 2. 部の庶務経理に関する事。 3. 計量検定所に関する事。 4. 栃木県産業会館に関する事。 (企画チーム) 5. 産業政策の総合企画及び総合調整に関する事。 6. 県議会に関する事。 (人事チーム) 7. 部の組織及び人事に関する事。 8. 部内の事務に係る叙位、叙勲及び褒章に関する事。
次 世 代 産 業 創 造 室	(産業戦略チーム) 1. 産業政策の企画・調整に関する事（企画チーム所管を除く）。 2. 新とちぎ産業成長戦略のマネジメントに関する事。 3. 国の成長戦略・経済対策に関する事（企画チーム所管を除く）。 4. カーボンニュートラルの実現に向けた産業振興施策に関する事。 5. 栃木県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営に関する事。 6. I T企業の人材育成等に関する事。 7. 未来技術社会実装・SDG sの推進に関する事。 8. とちぎビジネスA Iセンターの運営に関する事。 9. 女性に魅力ある雇用・産業の創出に関する事

担 当 名	分 掌 事 務
	10. (公財)栃木県産業振興センターに関すること。 11. (株)とちぎ産業交流センターに関すること。 12. (株)システムソリューションセンターとちぎに関すること。 13. (一社)栃木県情報サービス産業協会に関すること。 (フードバレーチーム) 14. “フードバレーとちぎ”の推進に関すること。 15. 「とちぎのいいもの」販売推進事業に関すること。 16. 農商工連携に関すること。
企 業 立 地 班	1. 企業誘致施策の総合企画及び総合調整に関すること。 2. 企業誘致施策の推進に関すること。 3. 産業団地の整備促進に関すること。 4. 地域未来投資促進法の施行に関すること。 5. 地域再生法の施行（とちぎ本社機能立地促進プロジェクトに係るものに限る）に関すること。 6. 県内立地企業の定着の促進に関すること。 7. 工業用水及び工業用水道に関すること。 8. 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部（企業誘致）に関すること。

イ 工業振興課

担 当 名	分 掌 事 務
地 域 産 業 担 当	1. 地場産業の振興に関すること。 2. デザインの振興に関すること。 3. 伝統工芸品産業の振興に関すること。 4. 中小企業の取引適正化対策等に関すること。
保 安 担 当	1. 火薬類取締法の施行に関すること。 2. 武器等製造法の施行に関すること。 3. 電気工事士法の施行に関すること。 4. 電気工事業の業務の適正化に関する法律の施行に関すること。 5. 電気事業法の施行に関すること。 6. 電気用品安全法の施行に関すること。 7. 高圧ガス保安法の施行に関すること。 8. ガス事業法の施行に関すること。 9. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の施行に関すること。 10. 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律の施行に関すること。 11. (一社)栃木県火薬類保安協会、(一社)栃木県LPガス協会、(一社)栃木県一般高圧ガス安全協会及び(一社)栃木県冷凍空調工業会に関すること。
鉱 政 担 当	1. 砂利採取法の施行に関すること（河川管理者の認可に係るものを除く。）。 2. 採石法の施行に関すること。 3. 大谷石採取場跡地対策に関すること。 4. 鉱業権の調整に関すること。 5. 休廃止鉱山の坑廃水処理事業に関すること。

	6. (公財)大谷地域整備公社に関する事。
ものづくり企業支援室	(技術振興チーム) 1. ものづくり企業の支援に関する事。 2. 産学官金の連携に関する事。 3. 知的財産の活性化推進に関する事。 4. 勤務発明事業に関する事。 5. 発明考案の奨励に関する事。 6. 科学技術の振興に関する事。 7. フードバレーとちぎの研究開発に関する事。 8. 産業技術センターに関する事。 9. カーボンニュートラルに資する技術の開発・活用促進に関する事。 (戦略産業振興チーム) 10. ものづくり産業躍進プロジェクト（戦略3産業の振興×未来3技術の活用）の推進に関する事。 11. ものづくり産業経済安全保障への対応促進に関する事。 12. 新たな成長産業等の振興に関する事。

ウ 経営支援課

担 当 名	分 掌 事 務
商 業 活 性 化 担 当	1. 商業・サービス業の振興に関すること。 2. 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の施行に関すること（中小企業共同流通業務総合効率化事業に係るものに限る。） 3. 大規模小売店舗立地法の施行に関すること。 4. 栃木県大規模小売店舗立地審議会に関すること。 5. 小売商業調整特別措置法の施行に関すること。 6. 中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律の施行に関すること。 7. 商店街の振興及び商店街振興組合法の施行並びに中心市街地の活性化（商業等の活性化に係るものに限る）に関すること。 8. 創業の促進に関すること。
金 融 担 当	1. 商工制度金融に関すること。 2. 信用保証協会法の施行に関すること。 3. 中小企業の経営改善相談に関すること。 4. 中小企業高度化資金に関すること。 5. 貸金業法の施行に関すること。
中小・小規模企業支援室	1. 中小・小規模企業支援施策の総合調整に関すること。 2. 商工会議所等商工団体の育成指導等に関すること。 3. 商工会法の施行に関すること（商工会連合会に関するものに限る。）。 4. 中小企業等協同組合法の施行に関すること。 5. 中小企業団体の組織に関する法律の施行に関すること。 6. 中小企業倒産防止共済制度及び小規模企業共済制度の普及に関すること。

	7. 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の施行に関すること。 8. 中小・小規模企業の事業継続力強化の支援に関すること。 9. 経営革新の支援に関すること。 10. 被災した中小企業等の支援に関すること。 11. 青年会議所に関すること。 12. 官公需に関すること。
--	--

エ 国際経済課

担 当 名	分 掌 事 務
国 際 戦 略 推 進 担 当	1. 国際化の総合的な企画及び調整に関する事。 2. 国際戦略推進本部に関する事。 3. J E T R O との各種連携に関する事。 4. 県内企業の海外展開支援及び県産品等の販路開拓・拡大に関する事（諸外国での輸入規制等への対応を含む。）。 5. 国際経済交流調査に関する事。 6. 香港駐在員に関する事。 7. グローバル人材の確保に関する事。 8. 外国人留学生の支援に関する事。 9. 外国人材の活用促進に関する事。 10. グローバル人材の育成に関する事。 11. 国際協力の推進（J I C A ボランティアの募集、啓発等）に関する事。 12. J I C A の中小企業展開支援事業に関する事。 （香港駐在員事務所） 13. 経済情報・投資環境の調査及び提供に関する事。 14. 県内企業の海外取引・海外進出支援に関する事。 15. 外国人観光客の誘致促進に関する事。 16. 県産品の海外販路開拓・拡大に関する事。 17. アジア地域との経済交流の推進に関する事。

担 当 名	分 掌 事 務
地 域 外 交 担 当	1. 国際交流の推進に関すること。 2. 中国・浙江省との友好交流に関すること。 3. アメリカ・インディアナ州との友好交流に関すること。 4. フランス・ヴォークリューズ県との友好交流に関すること。 5. 台湾・高雄市との友好協力に関すること。 6. ベトナム・ビンフック省との友好協力に関すること。 7. とちぎ型大使館外交に関すること。 8. 海外渡航に伴う便宜供与依頼に関すること。 9. 「とちぎびと」ネットワークの形成・運営に関すること。 10. 海外県人会の支援に関すること。 11. 語学指導等を行う外国青年招致・活用に関すること。 12. (一財)自治体国際化協会栃木県支部に関すること。 13. 北方領土返還要求運動に関すること。
旅 券 担 当	1. 旅券の発給管理に関すること。 2. 旅券センターの運営に関すること。

オ 観光交流課

担 当 名	分 掌 事 務
観光地づくり担当	1. とちぎ観光立県戦略に関すること。 2. 観光地づくりに関すること。 3. 観光客のおもてなし向上に関すること。 4. 観光人材の育成に関すること。 5. 旅行業法の施行に関すること。 6. 通訳案内士等に関すること。 7. 観光統計に関すること。 8. 国際観光ホテル整備法の施行に関すること。 9. (公社)栃木県観光物産協会に関すること。 10. 栃木県立宇都宮産業展示館に関すること。 ----- (フィルムコミッションチーム) 11. フィルムコミッションに関すること。
インバウンド推進担当	1. 外国人観光客の誘客対策に関すること。 2. 外国人観光誘客情報の収集・発信に関すること。
観光プロモーション班	1. 国内観光客の誘客対策に関すること。 2. 観光情報の収集・発信に関すること。 ----- (特産振興チーム) 3. 県産品の振興及びブランド確立に関すること。 4. アンテナショップに関すること。

	5. 県産品情報の発信に関すること。
--	--------------------

カ 労働政策課

担 当 名	分 掌 事 務
労働経済・福祉担当	1. 労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律の施行に関する事。 2. 労働情勢、労働条件その他労働事情に関する調査及び資料に関する事。 3. 勤労者福祉対策に関する事。 4. 労働相談に関する事。 5. 過労死等防止対策推進法の施行に関する事。 6. 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の施行に関する事。 (働き方改革推進チーム) 7. 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の施行に関する事。 8. 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の施行に関する事。 9. 労働時間等の設定の改善に関する特別措置法の施行に関する事。 10. 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律の施行に関する事。 11. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の施行に関する事。 12. 労働者共同組合法の施行に関する事。
雇用対策担当	1. 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律の施行に関する事。 2. 障害者の雇用の促進等に関する法律の施行に関する事。 3. 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の施行に関する事。 4. 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律の施行に関する事。 (若年者支援チーム) 5. 若年者等の雇用対策に関する事。 6. U I J ターンの就職支援に関する事。 7. 労働教育に関する事。 8. とちぎ未来人材応援基金条例の施行に関する事。

担 当 名	分 掌 事 務
ジョブモール担当	1. とちぎジョブモールに関する事。
産業人材育成担当	1. 技能の振興に関する事。 2. 認定職業能力開発校の育成指導及び援助に関する事。 3. 栃木県職業能力開発協会に関する事。 4. とちぎ職業人材カレッジに関する事。 (公共訓練チーム) 5. 職業能力開発促進法の施行に関する事。 6. 職業能力の開発及び向上に関する事。 7. 職業能力開発計画に関する事。 8. 職業能力開発校に関する事

(2) 出先機関等

ア 産業政策課出先機関

出 先 機 関 名	分 掌 事 務
計 量 検 定 所	1. 特定計量器の製造事業の届出に関する事。 2. 特定計量器の修理事業及び販売事業の届出の処理に関する事。 3. 特定計量器の検定、装置検査及び定期検査に関する事。 4. 基準器の検査及び計量証明に関する事。 5. 立入検査の実施に関する事。 6. 適正な計量に係る意識の高揚及び知識の普及に関する事。

イ 工業振興課出先機関

出 先 機 関 名	分 掌 事 務
産 業 技 術 セ ン タ ー	1. 産業技術に関する試験及び研究に関する事。 2. 産業技術に関する相談及び指導に関する事。 3. 未来技術（A I ・ I o T等）の推進に関する事。 4. 施設、機器等の利用に関する事。 5. 技術者の養成及び交流に関する事。 6. 産業技術に関する情報の収集及び提供に関する事。 7. その他産業技術の振興及び改良発達を図るために必要な事項に関する事。
繊 維 技 術 支 援 セ ン タ ー	1. 繊維に関する試験研究、指導、分析鑑定及び試作等に関する事。 2. 繊維に関する産業技術の講習及び研修並びに技術者の養成に関する事。 3. 繊維産業に関する資料の作成、情報の収集、展示及び提供に関する事。 4. その他繊維産業の振興及び改良発達を図るために必要な事項に関する事。
県 南 技 術 支 援 セ ン タ ー	1. 機械、金属、化学、石灰、その他鉱物及び砕石に関する試験研究、指導、分析鑑定及び試作等に関する事。 2. 機械、金属、化学、石灰、その他鉱物及び砕石に関する産業技術の講習及び研修並びに技術者の養成に関する事。 3. 機械、金属、化学、石灰、その他鉱物及び砕石に係る産業技術に関する資料の作成、情報の収集、展示及び提供に関する事。

	4. その他機械、金属、化学、石灰、その他鉱物及び砕石に関する産業の振興及び改良発達を図るために必要な事項に関するすること。
紬織物技術支援センター	1. 紬織物の品質の改善に関するすること。 2. 紬織物の技術向上のための指導に関するすること。 3. 紬織物に関する後継者の育成に関するすること。
窯業技術支援センター	1. 陶磁器に関する試験研究及び指導に関するすること。 2. 陶磁器に関する後継者の育成に関するすること。 3. その他窯業技術の改良発達を図るために必要な事項に関するすること。

ウ 労働政策課出先機関

出 先 機 関 名	分 掌 事 務
産 業 技 術 専 門 校 (県央・県北・県南)	1. 普通課程の普通職業訓練の実施に関するすること。 2. 短期課程の普通職業訓練の実施に関するすること。 3. 事業主等が行う職業能力開発の援助に関するすること。 4. 職業能力開発の実施に関する調査・研究に関するすること。 5. その他職業能力の開発及び向上に関するすること。

○ 東京事務所（とちぎのいいもの
栃木県企業誘致・県産品販売推進本部）

室 名	分 掌 事 務
事 業 推 進 室	1. 企業訪問等による企業誘致に関すること。 2. 企業立地に関する相談に関すること。 3. 産業情報の収集・分析に関すること。 4. 企業誘致プロジェクトチームに関すること。 5. とちぎ企業立地・魅力発信セミナーに関すること。 6. 北関東三県産業立地連絡会議に関すること。 7. 企業訪問等による県産品販売促進に関すること。 8. 県産品販路開拓等の相談に関すること。 9. 展示商談会・物産展等への県産品の出展支援、情報の収集・分析に関すること。 10. 県産品販売促進プロジェクトチームに関すること。 11. 「とちぎのいいもの」商談会に関すること 12. 観光情報の発信に関すること。 13. 観光情報の収集・分析に関すること。 14. 青果物の市場動向等の情報の収集・提供に関すること。
大 阪 分 室 （栃木県大阪セ ンター）	15. 関西圏等における企業誘致に関すること。 16. 関西圏等における観光誘客に関すること。 17. 関西圏等における県産品及び農産物等の販路開拓に関すること。 18. 関西圏等における関係機関等との連絡調整に関すること。

Ⅱ 予算の概要

- 1 一般会計
- 2 特別会計

Ⅱ 予 算 の 概 要

1 一 般 会 計

令和7（2025）年度産業労働観光部の一般会計予算は、129,846,060千円で、対前年度比 83.9%、県予算の 14.0% を占めている。

（単位：千円）

課 名	令和7(2025)年度 当初予算	左 の 財 源 内 訳			令和6(2024)年度 当初予算	前年度対比
		国 庫	特 定	一般財源		
産 業 政 策 課	5,602,852	597,941	270,961	4,733,950	6,466,443	86.6%
工 業 振 興 課	1,760,207	121,843	199,116	1,439,248	1,716,978	102.5%
経 営 支 援 課	119,637,380	73,827	117,411,144	2,152,409	143,582,125	83.3%
国 際 経 済 課	406,371	35,620	136,059	234,692	365,410	111.2%
観 光 交 流 課	654,410	132,937	12,218	509,255	670,011	97.7%
労 働 政 策 課	1,784,840	760,083	112,770	911,987	1,947,331	91.7%
部 計	129,846,060	1,722,251	118,142,268	9,981,541	154,748,298	83.9%

2 特 別 会 計

中小企業高度化等資金貸付事業特別会計予算は、55,630千円で、対前年度比 149.8% となっている。

（単位：千円）

課 名	令和7(2025)年度 当初予算	左 の 財 源 内 訳			令和6(2024)年度 当初予算	前年度対比
		特 定 財 源		一般会計からの繰入		
		地方債	その他			
経 営 支 援 課	55,630		55,630		37,140	149.8%

Ⅲ 施策の概要

- 1 基本方針
- 2 令和7(2025)年度当初予算施策の柱と重点事業
- 3 課別施策の事業概要
- 4 令和7(2025)年度産業労働観光部主要行事等一覧

Ⅲ 施策の概要

1 基本方針

県では、本県産業を取り巻く社会経済情勢の変化や、現状と課題を踏まえた上で、本県の強みを生かした、更なる産業振興施策を推進する「新とちぎ産業成長戦略」を令和3（2021）年3月に策定した。

「新とちぎ産業成長戦略」は、本県産業の目指すべき将来像とその実現に向けた産業振興施策の方向及び具体的な取組を示すものであり、本県の産業振興施策の基本指針となるものである。

本戦略の中で、中小企業・小規模企業に関する項目については、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例（平成27（2015）年12月24日公布・施行）」に基づく指針として位置付けるものとしている。

計画期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5か年間である。

令和7（2025）年度は本戦略の5年目を迎え、本県産業が目指す将来像の実現に向けて、それぞれの取組を拡充・発展させるなど、部を挙げて重点プロジェクトや基盤施策に掲げた施策に全力で取り組んでいくこととする。

（1） 本県産業が目指すべき姿（将来像）

Society5.0 時代を切り拓き、飛躍するとちぎの産業
～多様な産業の成長による価値創造の好循環の実現～

（2） 将来像実現に向けた産業振興施策の方向と具体的な取組

① 重点的な振興分野

本県産業の成長を実現するため、重点的に振興を図る6つの分野を定め、「重点プロジェクト」として施策を推進する。

ア 次世代産業の創出・育成

Society5.0 実現が推進される中、未来技術等を活用した産業が、次の時代の成長を牽引することが期待されることから、本県産業の持続的な発展を実現するため、次世代産業の創出・育成に取り組んでいく。

〈具体的取組〉 【次世代産業創造プロジェクト】

イ サービス産業の育成・発展

生活に身近な商業やサービス業は、少子高齢化による社会構造の変化等を背景に重要性が増しているとともに、対事業所サービ

スは企業の競争力を向上させることから、多様な産業の成長による地域経済の更なる好循環を生み出すため、サービス産業の育成・発展を図っていく。

〈具体的取組〉【サービス産業発展プロジェクト】

ウ ものづくり産業の戦略的な振興

本県は、製造業における多様な業種がバランス良く集積し、多数の有力企業が立地する全国有数のものづくり県であることから、この強みを生かし更なる本県産業の成長を実現するため、ものづくり産業の戦略的な振興を図っていく。

〈具体的取組〉【ものづくり産業躍進プロジェクト】

エ 企業立地・定着の促進

本県の立地環境は、東京圏との近接性や充実した高速交通ネットワーク、大規模な自然災害リスクの少なさなど多くの企業に選ばれる魅力・実力を有することから、更なる産業集積や成長分野の取り込みによる本県産業の競争力強化と安定した雇用の創出を実現するため、企業の立地と定着を促進していく。

〈具体的取組〉【企業誘致プロジェクト】

オ 海外展開の支援

人口減少・少子高齢化の進行により内需の縮小が懸念される中、世界の市場では、米国やEUに加え、東アジアやASEAN地域などにおいて更なる成長が期待できることから、海外の成長を本県に取り込むため、企業の海外展開を支援していく。

〈具体的取組〉【グローバル展開プロジェクト】

カ 魅力ある観光地づくり

本県には、優れた歴史文化遺産や豊かな自然など多くの観光資源があることから、これらを生かして人を呼び込み、地域の稼ぐ力を向上させるため、魅力ある観光地づくりに取り組んでいく。

〈具体的取組〉【観光立県とちぎプロジェクト】

② 産業成長の基盤

本県産業の成長の基盤となる産業人材及び中小企業・小規模事業者に関する取組について、「基盤施策」として推進する。

ア 産業人材の確保・育成

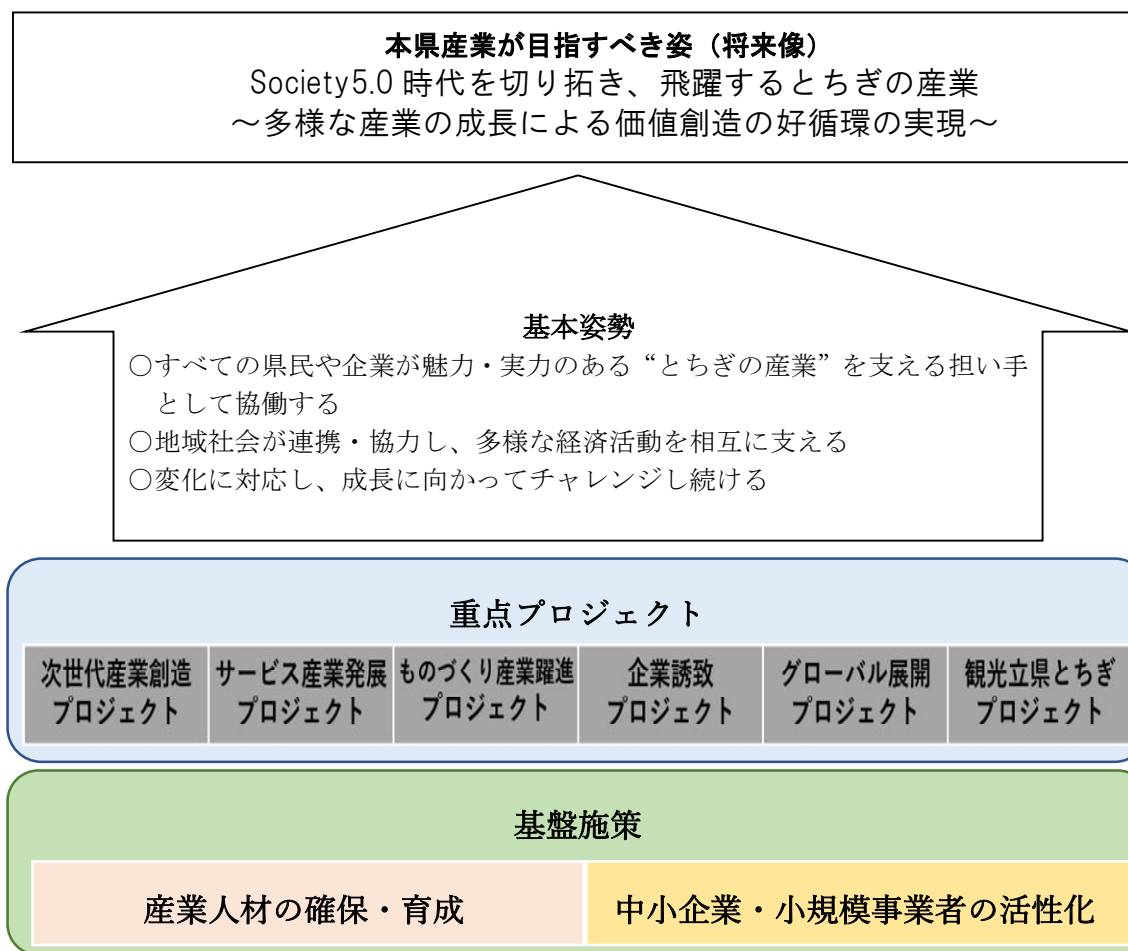
地域で働く人材は、企業活動を支える重要な基盤であるとともに、地域社会を支え、活力を生み出すことから、多様な人材による企業の成長の実現と魅力ある雇用を創出するため、産業人材の確保・育成に取り組んでいく。

〈具体的取組〉【産業人材の確保・育成】

イ 中小企業・小規模事業者支援

本県の大多数を占める中小企業・小規模事業者は、地域の社会経済活動において重要な役割を果たしていることから、本県産業の活力ある成長を実現するため、中小企業・小規模事業者の支援に取り組んでいく。

〈具体的取組〉【中小企業・小規模事業者の活性化】



【重点プロジェクト】

①次世代産業創造プロジェクト

○ プロジェクトの狙い

経済発展と社会的課題の解決を両立し、人間中心の社会である Society5.0 時代の成長を担う次世代産業の創出による本県産業の持続的な発展に向けて、A I や I o T、ロボット等の未来技術を活用した製品・サービス等が利活用される環境の整備や、未来技術に対応できる人材の育成による企業の成長を目指す。

○ 具体的な施策

1) Society5.0 実現加速化に向けた未来技術の社会実装の推進 2) 次世代産業の創出・育成 3) 未来技術に対応できる人材の育成

②サービス産業発展プロジェクト

○ プロジェクトの狙い

地域経済の好循環を生み出すため、少子高齢化に伴う社会構造の変化等を背景に重要性を増すサービス産業の生産性向上、高付加価値化や、I T 産業など企業の競争力強化を支援する対事業所サービスの成長の実現を目指す。

○ 具体的な施策

1) 技術革新等変化する環境への適応支援 2) 企業の成長を支えるサービス産業の育成

③ものづくり産業躍進プロジェクト

○ プロジェクトの狙い

優れた技術や産業集積を強みとする自動車産業、航空宇宙産業、医療福祉機器産業を本県ものづくりの「戦略3産業」と位置づけ、重点的な支援を行うとともに、A I ・ I o T ・ロボット技術、光学技術、環境・新素材技術を今後のものづくり企業の成長を加速する「未来3技術」と位置づけ、新技術・新製品開発や戦略3産業等への活用の促進を図り、施策の相乗効果によるものづくり県の更なる発展を目指す。⇒ “戦略3産業×未来3技術”

また、食品関連企業の集積促進や生産性向上、農商工連携による新商品の開発等により食品関連産業の振興を図り、“フードバレーとちぎ”の更なる発展を目指す。

○ 具体的な施策

1) 戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点支援によるものづくり企業の躍進 2) 未来3技術（A I ・ I o T ・ロボット、光学、環境・新素材）の活用を通じた競争力強化 3) “フードバレーとちぎ”の推進

—④企業誘致プロジェクト—

- プロジェクトの狙い
更なる産業集積や成長分野の取り込みによる本県産業の競争力強化と、安定した雇用を創出するため、東京圏との近接性や充実した高速交通ネットワーク、大規模な自然災害リスクの少なさなど本県の優れた立地環境を生かして、新たな企業の本社、研究所、工場等の立地と定着を目指す。
- 具体的な施策
1) 産業団地の整備推進 2) 新たな企業（本社、研究所、工場等）の立地促進 3) 既立地企業の定着促進 4) 立地環境の向上

—⑤グローバル展開プロジェクト—

- プロジェクトの狙い
海外の成長を本県に取り込み、稼ぐ力を向上させるため、東アジアやASEAN地域、欧米諸国等への進出や販路開拓、海外展開を担う人材の確保・育成による本県企業の競争力強化と外資系企業の立地・定着を目指す。
- 具体的な施策
1) 海外展開の支援 2) 海外展開を担う人材の確保・育成 3) 外資系企業の誘致・定着促進

—⑥観光立県とちぎプロジェクト—

- プロジェクトの狙い
優れた歴史文化遺産や豊かな自然等の観光資源を生かして人を呼び込み、地域の稼ぐ力を向上させるため、地域と連携し、観光素材の掘り起こし・磨き上げや効果的な情報発信、受入態勢の構築等による本県の魅力向上を目指す。
- 具体的な施策
1) 受入態勢の整備・充実強化及び地域主体の観光地づくりの推進 2) 戦略的な観光誘客の推進

【基盤施策】

①産業人材の確保・育成

○ 施策の狙い

企業等の成長の実現と魅力ある雇用を創出するため、時代の変化や地域の課題に対応し、企業等の新たな取組を担う人材を確保・育成するとともに、女性や高齢者、障害者、外国人など多様な人材が働きやすい職場環境の整備や、ＵＩＪターン等による本県企業への就職者の増加を目指す。

○ 具体的な施策

1) 産業の成長を支える人材の育成 2) 人材の確保と就労支援 3) 働きやすい環境づくり

②中小企業・小規模事業者の活性化

○ 施策の狙い

本県産業の活力ある成長を実現するため、中小企業・小規模事業者の経営力向上、円滑な事業承継等による持続的な発展に加え、自然災害や感染症等のリスクへの備えによる経営基盤の強化を目指す。

また、伝統工芸品など地域資源を活用した産業の振興、環境やエネルギーに関する課題への対応やＳＤＧｓの実現に向けた取組を通じた本県産業の成長の実現を目指す。

○ 具体的な施策

1) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定・強化と持続的な発展に向けた支援 2) 地域資源を活用した産業の振興 3) 環境等に対応した企業の成長とＳＤＧｓの実現に向けた取組

産業労働観光部 令和7年度当初予算 施策の柱と重点事業

() は施策概要の該当ページ

I 本県経済の成長につながる好循環創出と県内企業の競争力強化

I-① 地域経済の発展・好循環につながる取組の推進

●【新規】経済好循環に向けた持続的賃上げ実現事業費(P51)

- ・中小企業者価格転嫁促進事業費
- ・団体協約活用促進事業費
- ・イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費
- ・半導体人材育成・確保支援事業費

●【一部新規】次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費(P54-55)

- ・とちぎビジネスA I センター運営事業費
 - ▶ D X 促進事業費
- ・A I 等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費

●【一部新規】カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費(P53-54)

- ・カーボンニュートラル競争力強化支援事業費
 - ▶ 製造工程脱炭素化推進事業費 ※助成対象に中堅企業を追加

●スタートアップ企業支援事業費(P34)

●リ・スキリングで拓く人も企業も輝くとちぎ事業費(P50)

I-② 新たな成長産業の集積と県内企業の競争力強化

●【一部新規】ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費(P24-26)

- ・とちぎスペース・イノベーション事業費
- ・新分野チャレンジ支援事業費
- ・自動車産業イノベーション推進事業費
- ・ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 ※助成対象に中堅企業を追加

●企業立地推進補助金(P18-20)

II 物価高の影響が大きい県内中小企業等への支援

●【一部新規】産業活性化金融対策費（制度融資）(P35)

- ※総融資枠1,150億円
- ・産業政策推進資金（人材確保等促進融資）の創設
- ・経営安定資金（原油・原材料高騰等緊急対策資金）及び経営サポート資金（経営力強化借換融資）の継続

●商工団体指導助成費(P31-32)

●事業承継支援事業費(P34)

●中小・小規模企業経営改善支援事業費(P35)

新とちぎ産業成長戦略

(1)重点プロジェクト

- ①次世代産業創造プロジェクト
- ②サービス産業発展プロジェクト
- ③ものづくり産業躍進プロジェクト
- ④企業誘致プロジェクト

(R6年度補正・繰越明許)

- 【新規】とちぎ賃上げ加速・定着事業費(P57)

新とちぎ産業成長戦略

(2)基盤施策

- ②中小企業・小規模事業者の活性化

III 戦略的なグローバル展開と観光誘客の推進

●【新規】とちぎ戦略的国際化推進事業費(P41)

●【一部新規】外国人材活用強化事業費(P41-42)

- ・とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業費
- ・とちぎ外国人材受入支援体制強化事業費

●【一部新規】海外販路開拓支援事業費(P40)

- ・国際見本市等出展事業費

●【一部新規】とちぎインバウンド強化対策事業費(P42-44)

- ・メディアプロモーション事業費
- ・大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費
- ・高付加価値旅行者誘客事業費

●観光キャンペーン推進事業費(P44)

- ・平日・閑散期誘客強化事業費

新とちぎ産業成長戦略

(1)重点プロジェクト

- ⑤グローバル展開プロジェクト
- ⑥観光立県とちぎプロジェクト

IV 産業人材の育成・確保と働く場における女性の活躍促進

IV-① 本県産業人材の育成・確保

●【新規】経済好循環に向けた持続的賃上げ実現事業費(P51)

- ・生産性向上支援コース実施事業費

●【新規】成長産業等人材育成・確保支援事業費（一部再掲）(P24)

●【新規】カスタマーハラスメント防止対策促進事業費(P46)

●【新規】職業訓練外国人支援事業費(P52)

●【一部新規】とちぎ職業人材カレッジ推進事業費(P49)

- ・とちぎ（ぎ）プロフェッショナル・ワークショップ開催費

●とちぎ未来人材応援事業費(P48)

新とちぎ産業成長戦略

(2)基盤施策

- ①産業人材の確保・育成

IV-② 働く場における女性の活躍促進

●【新規】社外専門家を活用した女性活躍促進事業費(P46)

●【一部新規】働き方改革応援事業費(P46)

- ・働き方改革推進サポート講座事業費

●女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費(P52-53)

●とちぎ男性育休応援事業費(P46)

- ・とちぎ男性育休推進企業奨励金
- ・仕事と子育て両立応援セミナー開催事業費

3 課別施策の事業概要

【新規】令和7年度新規事業

(1) 産業政策課

(単位：千円)

事業名	事業の概要
「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業費 予算額 3,284	ものづくり中小企業における女性の活躍拡大に向けたコンサルティング、成果普及セミナー開催に要する経費
女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費 予算額 95,700	県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス設置・拡大に係る建物賃借料等に対する助成 ・補助要件 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・補助率 賃借料 1/2以内 通信料 1/2以内 ・補助額 人件費 300千円/人（県内女性新規雇用者） ・補助限度額 賃借料 3,000千円 通信料 600千円
女性デジタルワークシェアリングモデル事業費 予算額 13,805	ワークシェアリングを活用した女性の柔軟な働き方の実現に向けた支援に要する経費

事業名	事業の概要
女性デジタル人材育成 ・活躍支援事業費 予算額 16,299	デジタルスキル習得のためのeラーニング受講環境の整備及び受講後の就業支援に要する経費 ・対象者 県内に在住する未就労・非正規雇用の女性 県内中小企業に勤務する正規雇用の女性 県内への移住や就職を検討している県外在住の女性
S D G s 推進事業費 予算額 1,570	企業等のS D G s 推進の支援に要する経費 ・S D G s に取り組む企業等の登録及び企業向けセミナーの開催等
企業適正誘導対策費 予算額 2,068	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 808 2 企業誘致活動・定着促進推進費 1,260
戦略的企業立地促進事業費 予算額 1,457,106	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 1 企業立地・集積促進補助金 1,204,397 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3%（食品関連企業、国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうちカーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%） 建物 不動産取得税の課税標準額の4%（食品関連企業であって県内に本社を置く中小企業者、又は国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される

事業名	事業の概要
	14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円） ※産業定着集積促進支援補助金と合わせた額 2 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 252,709 ・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業（令和4（2022）年度末までに国の採択を受けた企業に限る） ・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費 ・補助率 大企業 1/4、1/6 中小企業 1/6、1/8 中小企業グループ 1/8 中小企業特例 1/6 （対象事業の要件により補助率は異なる） ・補助限度額 2億円（2次・3次公募分は1.3億円）
産業定着集積促進支援事業費 予算額 2,737,249	本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成 産業定着集積促進支援補助金 ・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所 ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4%（国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資

事業名	事業の概要
	を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%） 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円） ※企業立地・集積促進補助金と合わせた額 ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円
オフィス等立地支援事業費 予算額 7,909	本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成 1 オフィス移転推進補助金 1,673 ・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 3,000千円 ※令和6年度以降は新規受付なし 2 本社機能等立地支援補助金 6,236 ・補助要件 ・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者 ・県外に本社のある企業（直近決算期の売上高が100億円を超える企業に限る） ・補助率 2/3以内 ・補助限度額 5,000千円

事業名	事業の概要
「とちぎのいいもの」販売推進事業費 予算額 51,218	とちぎのいいもの 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費 1 企業誘致推進事業費 5,809 (1) 企業誘致活動費 (5,397) (2) 立地戦略・戦術強化事業費 (412) 2 県産品・観光推進事業費 23,450 (1) 販路開拓・観光誘致推進事業費 (22,640) (2) 「とちぎのいいもの」現地視察・商談会開催事業費 (218) (3) 首都圏マスコミ等向け観光情報発信事業費 (592) 3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西） 21,959 (1) 大阪センター運営費 (16,134) (2) 観光物産情報発信事業費 (3,794) ・旅行エージェント・マスコミ・バイヤー等への売り込み、在阪メディア等活用 (3) 企業誘致事業費 (2,031)
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 予算額 500,000	輸出先国の規制・条件に対応した施設・機器の整備とHACCP等の施設認定・認証取得に対する助成 ・補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成に係る費用等 ・事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等 ・補助率 国 1/2

事業名	事業の概要
未来技術社会実装事業費【一部新規】 予算額18,773	Society5.0の実現の加速化に向けた、未来技術社会実装のための環境整備に要する経費 未来技術・データ利活用社会実装補助金【新規】 ・対象者：県内に事業所を有する企業、団体および個人 ・対象事業：未来技術やデータ利活用による実証事業 ・対象経費：未来技術の社会実装に要する改装費、人件費等 ・補助率：3/4 ・補助限度額：7,500千円以内
次期産業プラン策定事業費 予算額2,413	次期産業プラン策定に要する経費 ・中小企業振興審議会開催に要する経費 ・次期産業プラン策定課題研究調査等 ・次期産業プラン印刷費
とちぎIT産業振興事業費 予算額4,171	地域ITベンダーの成長促進に要する経費 ・コーディネーター配置、地域ITベンダーにおける先端技術導入促進、IT産業人材の確保・育成
グリーン成長産業創出事業費 予算額47,568	2050年カーボンニュートラル実現に向けて、業種横断的に、大幅な省エネルギー等を実現する地域の技術開発やシステム構築を促進し、これらの更なる普及や新たなシーズの継続的な支援に要する経費 1カーボンニュートラル推進体制構築事業費272 ・カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催 2カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出事業費45,310

事業名	事業の概要
	・カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費 ・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるF S 調査、インキュベーション研究、実用化開発 ・補助率 2/3以内（中堅・大企業は1/2以内） ・補助限度額 5,000千円/件・1年（F S 調査） 10,000千円/件・2年（インキュベーション研究） 40,000千円/件・2年（実用化開発） 3 カーボンニュートラル経営セミナー事業費 1,986 ・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催
とちぎビジネスA I センター運営事業費【一部新規】 予算額 55,616	県内企業におけるA I 等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援に要する経費 1 とちぎビジネスA I センター運営事業費 52,190 2 D X 促進事業費【新規】 3,426 ・県内企業におけるI T 補助金等の活用やD X 認定取得に向けたセミナー、相談会の開催、コンサルティング支援の実施
産業振興ネットワーク事業費 予算額 47,910	中小企業の総合的な支援体制「とちぎ産業振興ネットワーク」を活用した創業や新たな事業に取り組む企業の支援に要する経費 1 支援体制強化事業費 53 ・産業振興ネットワーク運営事業 2 コーディネート活動事業費 10,837

事業名	事業の概要
	・マネージャー配置事業 ・ベンチャー中小企業等支援人材育成事業 3 創業支援事業費 756 ・インキュベート室活用支援事業 インキュベーション室(1室) 4 産業振興ネットワーク事業推進事業費 36,264
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 【一部新規】 予算額 46,814	中小企業のプロフェッショナル人材の活用を促進するための拠点運営等に要する経費 1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 34,314 2 プロフェッショナル人材副業・兼業マッチング支援事業費 12,500 ・副業兼業人材活用推進補助金【新規】 ・対象経費：副業兼業人材活用によって生じる人材事業者へ支払う紹介手数料、副業人材に支払う報酬・交通費・旅費 ・補助率：最大8/10 ・上限額：500千円／件 ・副業・兼業マッチング支援事業費 県内中小企業における副業・兼業でのプロフェッショナル人材を活用する際のマッチング手数料を補助
中小企業情報化支援事業費 予算額 8,531	県内中小企業の情報化促進の支援等を行う(公財)栃木県産業振興センターに対する助成に要する経費

事業名	事業の概要
フードバレーとちぎ発展事業費 予算額 9,684	商品開発や販路開拓のためのセミナーの開催及び専門家の派遣等
フードバレーとちぎ推進事業費 予算額 4,317	「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進に要する経費 1 ネットワーク形成支援事業費 1,938 2 情報発信事業費 242 3 販路開拓支援事業費 2,137
工業開発調査指導費 予算額 1,011	1 工業開発調査事務費 11 ・工業開発の推進に要する経費 2 栃木県工業団地管理連絡協議会補助金 1,000 ・研修会や行政との意見交換を実施する協議会に対する補助金
高度技術産学連携地域推進事業費 予算額 4,474	中小企業等経営強化法に基づき設定した「高度技術産学連携地域」における新事業活動の推進等に要する経費

(2) 工業振興課

事業名	事業の概要
ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 (総括表)	戦略3産業(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)の重点的な支援、未来3技術(AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材)の開発・活用促進、新たな成長産業の育成等に要する経費
予算額 226,174	1 とちぎの未来を創る産業育成事業費 113,264 (1) イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費【新規】 (68,504) ア 産学官金マッチング強化事業費 (8,411) イ イノベーションエコシステム推進補助金 (60,093) ・産学官金等の連携体に取り組む新技術・新サービス・新製品開発に対する助成 ・補助率 中堅企業:1/3以内 中小企業:1/2以内 ・補助限度額 中堅企業:30,000千円 中小企業:20,000千円 (2) 成長産業等人材育成・確保支援事業費【新規】 (1,500) (3) とちぎスペース・イノベーション事業費【一部新規】 (395) (4) 新分野チャレンジ支援事業費【新規】 (6,643) ア 成長産業参入コーディネーター配置事業費 (3,043) イ 成長産業参入支援専門家派遣事業費 (3,600) (5) カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 (36,222) ア 製造工程脱炭素化促進事業費 (24,922) アドバイザー派遣事業費 (607) サプライチェーン脱炭素化モデル事業費 (24,072) ・補助率 中堅企業 1/3以内 中小企業 1/2以内 ・補助限度額 12,000千円 カーボンニュートラル・ナレッジシェアリング事業費 (243)

事業名	事業の概要
	イ カーボンニュートラル技術開発支援事業費 (11,300) ・成長産業技術活用研究会事業費 (1,300) ・脱炭素化技術育成支援事業費 (10,000) 2 戦略3産業振興事業費 36,542 (1) 次世代モビリティ事業化推進事業費 (1,000) (2) 自動車産業イノベーション推進事業費 (17,256) (3) 自動車技術展示商談会開催事業費 (3,624) (4) 次世代型医療福祉機器開発促進事業費 (3,540) (5) 重点共同研究事業費 (1,000) (6) 次世代人材育成事業費 (3,834) (7) 販路開拓スキルアップ事業費 (6,288) 3 未来3技術活用促進事業費 25,190 (1) AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 (25,067) (2) 未来3技術等開発促進事業費 (123) 4 ネットワーク形成等支援事業費 1,524 5 ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 49,654 (1) 経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 (222) (2) 特定重要物資関連技術強化事業費 (12,092) ・特定重要物資等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成 ・補助率 中堅企業 1/3 以内 中小企業 1/2 以内 ・補助限度額 1,000 万円 (3) 経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業費 (30,092) ・特定重要物資等に関連する部品の効率的な生産等に資する生産設備の導入等に対する助成 ・補助率 中堅企業 1/3 以内 中小企業 1/2 以内 ・補助限度額 1,000 万円

事業名	事業の概要
	(4) 経済安全保障販路開拓支援事業費 (7,248) ・特定重要物資関連産業をターゲットとした企業の販路開拓手法の研究、実践等の支援A I ・ I o T ・ ロボットの未来技術活用によるものづくり企業のスマートファクトリー化の推進に要する経費
A I 等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 (再掲) 予算額 25,067	1 スマートファクトリー伴走支援事業費 8,270 ・AI・IoT・ロボットを活用したスマートファクトリー化に向け、普及啓発から専門家による伴走支援まで一括実施 2 スマートファクトリー実証モデル事業費 15,247 (1) 一般モデル枠 ・補助率 1/2 以内 ・補助限度額 5,000 千円 (2) 革新的A I モデル枠 ・補助率 1/2 以内 ・補助限度額 10,000 千円 3 ロボット導入先進地域ネットワーク連携費【新規】 100 4 スマートものづくり研究会事業費 1,450 ・A I 等未来技術の導入・活用を支援する研究会の開催
ものづくり技術強化補助金 予算額 23,000	県内中小企業者等が行う新技術・新製品の研究開発に対する助成 ・補助対象者 中小企業者等 ・補助率 1/2 以内 ・補助限度額 10,000 千円（小規模企業枠は3,000 千円）

事業名		事業の概要							
		<table><tr><th>名称</th><th>対象</th></tr><tr><td>(1) フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠</td><td>フロンティア企業及び経営革新計画承認企業が行う新技術・新製品開発に要する経費</td></tr><tr><td>(2) 小規模企業枠</td><td>小規模事業者が持続的な発展を図るため、経営資源を活用し自社製品の開発や自社技術の向上を目的に取り組む研究開発に要する経費</td></tr></table>	名称	対象	(1) フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠	フロンティア企業及び経営革新計画承認企業が行う新技術・新製品開発に要する経費	(2) 小規模企業枠	小規模事業者が持続的な発展を図るため、経営資源を活用し自社製品の開発や自社技術の向上を目的に取り組む研究開発に要する経費	
名称	対象								
(1) フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠	フロンティア企業及び経営革新計画承認企業が行う新技術・新製品開発に要する経費								
(2) 小規模企業枠	小規模事業者が持続的な発展を図るため、経営資源を活用し自社製品の開発や自社技術の向上を目的に取り組む研究開発に要する経費								
フードバレーとちぎ推進事業費	1	フードバレーとちぎ重点共同研究費 食品産業分野における特に実用化・波及効果が期待できるテーマ※の重点的な共同研究に要する経費 ※「干し芋製造残渣の食品素材化に関する研究」	550						
予算額 30,951	2	食品技術研究会推進事業費 フードバレーとちぎ推進協議会に設置する研究部会における新商品・新技術開発の推進に要する経費 サステナブル食品開発研究部会	308						
	3	未利用食品等活用支援事業費 ・補助対象 機械装置・工具器具費、工事費等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000 千円	30,093						

事業名	事業の概要
下請中小企業取引情報提供等事業費 予算額 21,577	(公財) 栃木県産業振興センターが実施する県内の下請中小企業の振興事業に対する助成 1 業務管理費 292 2 下請取引情報提供事業費 214 ・支援機関連携促進事業 ・受発注情報収集提供事業 ・マーケティング情報収集事業 3 受注確保対策事業費 7,491 ・需要開拓掘り起こし事業 ・商談会開催事業 4 下請中小企業取引情報提供等事業人件費等 13,580
地域中小企業振興対策費 予算額 15,118	1 地場産業振興拠点支援事業費 9,635 地場産業振興拠点の基盤強化と活動の充実を図るための、(公財) 栃木県南地域地場産業振興センター等の拠点となる団体に対する助成 2 地場産業振興事業費 390 (公財) 栃木県南地域地場産業振興センターや地場産業組合が行うデザイン力育成事業等に対する助成 3 事業可能性評価委員会運営事業費 93 4 とちぎの酒需要拡大促進事業費【新規】 5,000

事業名	事業の概要
とちぎの酒需要拡大促進事業費（再掲）【新規】 予算額 5,000	県産酒の需要拡大に要する経費 1 とちぎの酒取引促進事業費 4,000 ・県内酒造の取引数増加のための飲食店等バイヤー向け試飲商談会等、取引促進策の実施 2 とちぎの酒ファン獲得促進事業費 1,000 ・ファン獲得や国内需要の拡大のための県民や首都圏等の消費者に対するプロモーションの実施
伝統工芸品産業振興事業費 予算額 14,399	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 伝統工芸品産業振興指導費 5,106 (1) 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 (83) (2) 伝統工芸品産業振興事業費 (1,204) ・栃木県伝統工芸品普及啓発事業 ・伝統的工芸品月間事業等参加事業 (3) 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 (800) ・伝統工芸品産地重点支援事業費 (4) とちぎの伝統工芸品シンポジウム開催事業費【新規】 (3,019) 2 とちぎの伝統工芸品等振興事業費 4,200 3 継続するために結城紬産地を変えるプロジェクト事業費【新規】 5,093
とちぎの伝統工芸品等振興事業費（再掲） 予算額 4,200	伝統工芸品等のブランディング、新商品開発、販路開拓等の支援に要する経費 1 交流・連携強化事業 0 2 デジタル活用現代化対応事業 2,026 (1) デザイナー派遣事業 (1,026) (2) デジタルものづくり導入事業 (1,000)

事業名	事業の概要	
	3 販路開拓事業 (1) マッチングイベント開催事業 (2) 伝統工芸品展等開催事業	2, 174 (1, 310) (864)
継続するために結城紬 産地を変えるプロジェ クト事業費（再掲）【新 規】 予算額 5, 093	結城紬産業を継続させるための取組に要する経費 1 みんなで育てる後継者プロジェクト事業 2 P R ・販売方法を考え直すプロジェクト事業費	3, 993 1, 100
産業技術センター運営 費 予算額 172, 474	産業技術センター及び各技術支援センターの管理運営等に要する経費 1 産業技術センター費 2 繊維技術支援センター費 3 県南技術支援センター費 4 紬織物技術支援センター費 5 窯業技術支援センター費	141, 788 6, 123 12, 146 5, 375 7, 042
技術移転事業費 予算額 22, 841	産業技術センターにおいて実施する中小企業の技術力向上と研究開発の活性化を図るための事業に要する経費 1 技術開発支援事業費 (1) 客員高度技術者招へい事業 (2) 企業支援・企業等調査事業 (3) 依頼試験・技術支援事業(放射線測定を含む) (4) 機器開放事業	12, 685 (359) (2, 158) (8, 021) (2, 147)

事業名	事業の概要
	2 デザイン振興事業費 1, 268 デザインによる商品の高付加価値化の促進等に要する経費 (1) デザイン普及啓発事業 (694) ・栃木県優良デザイン選定・表彰事業 (2) デザイン力強化事業 (574) ・デザイン塾 3 技術高度化促進事業費 1, 972 (1) 勤務発明事業 (1, 665) 職員の勤務発明に係る特許等の出願、登録等 (2) 専門技術派遣研修事業 (307) 技術支援担当者として必要な知識・技法等を修得するための研修に要する経費
保安事業費 予算額 16, 355	1 火薬類保安事業費 1, 173 火薬類及び猟銃等による災害及び事故を防止し、公共の安全に要する経費 2 火薬類保安対策強化事業費 2, 210 (一社)栃木県火薬類保安協会が実施する保安指導事業等に対する助成 3 電気工事事業等対策費 8, 474 電気工事の欠陥による災害及び事故を防止し、公共の安全に要する経費 4 高圧ガス保安事業費 4, 498 高圧ガスによる災害及び事故を防止し、公共の安全に要する経費

事業名	事業の概要
砂利採石対策費 予算額 95,849	1 砂利採取対策事業費 789 砂利採取法に基づく災害防止及び砂利採取業の健全な発達に資するための指導監督等に要する経費 (1) 登録・認可・立入検査 (776) (2) 陸砂利採石監視員研修会等 (13) 2 採石対策事業費 917 採石法に基づく災害防止及び採石業の健全な発達に資するための指導監督等に要する経費 (1) 登録・認可・立入検査 (569) (2) 採石災害防止技術指導員 (348) 3 大谷地区採取場跡地特別対策事業費 94,143 大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 (1) 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 (286) (2) 大谷地域整備公社安全対策推進事業費補助金 (93,857)
鉱業対策事業費 予算額 20,062	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、自然汚染分及び他者汚染分に係る処理費用に対する助成 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 国 3/4、県 1/4 (ともに直接補助)

(3) 経営支援課

事業名	事業の概要	
商工団体指導助成費 予算額 1,880,240	1 中小企業組合等経営支援事業費 栃木県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、連携促進及び 組織運営指導等に対する助成 ・ 中小企業団体情報連絡員の設置費 ・ 専門家派遣事業費 法律・税務等の専門分野に関する支援が必要な組合に対し、外部の専門家を派遣する。 ・ 中小企業組合士養成事業費 組合関係者を対象に専門研修会を行う。 ・ 事業承継促進支援事業費 将来の円滑な事業承継に向けた意識醸成と環境整備を促進するため、業界特有の課題を踏まえた専門家による指導等を実施する。 ・ 人材採用・定着力強化セミナー開催事業費 人手不足業界において、採用活動を円滑に進めるための知識や定着率向上のための知識取得を目的としたセミナーを実施する。 ・ 組合等販路開拓コラボ支援事業費【新規】 県内の飲食料品製造、販売に関わる組合等を対象に、新規コラボ商品の企画開発や販路開拓のため、専門家支援やプロモーションイベントの開催等を行う。 ・ 団体協約活用促進事業費【新規】 組合等による価格転嫁に有効な手段である「団体協約」の制度普及のための講習会や、活用に向けた検討会等への専門家派遣への支援により価格転嫁を促進する。	130,520
	2 小規模企業経営支援事業費 商工会、商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業等に対する助成	1,749,720
	(1) 商工会・商工会議所 ・ 指導事業費 小規模事業者の人材育成及び経営力向上を目的とした講習会の開催等	(1,619,973)

事業名	事業の概要
	・資質向上対策事業費 経営指導員等の資質の向上を図るため、中小企業大学校が行う研修への派遣や研修会の開催等 ・経営技術強化支援事業費（商工会議所エキスパートバンク事業費） 小規模企業の要請に基づき、具体的・実践的な事項についての指導をするための専門家の派遣 ・若手後継者等育成事業費 ・地域経済活性化事業費 商工団体が実施する小規模企業を支援する取組や、経営指導員の指導力強化等につながる事業に対する助成 ・中小企業者価格転嫁促進事業費【新規】 経営指導員等の指導力向上や中小企業支援のための専門家派遣の取組に対する助成 (2) 商工会連合会・商工会議所連合会 (129,747) ・商工会指導事業費 ・資質向上対策事業費 ・経営技術強化支援事業費（商工会エキスパートバンク事業費） ・若手後継者等育成事業費 ・中小企業者価格転嫁促進事業費【新規】
団体協約活用促進事業費（再掲）【新規】 予算額 288	中小企業組合等の団体交渉等支援のための専門家派遣の取組に対する助成 ・ 1 組合あたりの無料派遣回数： 3 回（ 3 組合）
中小企業者価格転嫁促進事業費（再掲）【新規】 予算額 4,640	経営指導員等の指導力向上や中小企業支援のための専門家派遣の取組に対する助成 (1) 支援者スキルアップ事業費 800 価格転嫁促進支援セミナーの開催(実施回数 8 回) ・ 価格転嫁の支援に必要な知識の習得及びワークショップ (2) 専門家派遣事業費 3,840 価格転嫁に取り組む中小企業者に対する商工会・商工会議所による専門家派遣 ・ 1 事業者あたりの無料派遣回数： 3 回（40 事業者）

事業名	事業の概要	
中小企業経営力向上支援事業費	1 中小企業支援等諸費	700
	2 BCP策定支援事業費	600
	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費	
予算額 165,733	3 とちぎ企業連携強化支援事業費	885
	(1) とちぎ地域企業応援ネットワーク事業費	(741)
	市町や中小企業支援機関等を構成員とする全体会及びプロジェクトチーム会議開催等に要する経費	
	(2) キラリと光るとちぎの企業表彰事業費	(144)
	県内中小・小規模企業に光を当てた表彰制度に要する経費	
	4 「ツギビト」育成支援事業費	18,090
	県内中小企業における若手後継者の育成に要する経費	
	・家業の経営資源を活用した、新規事業展開等について学ぶ研修の実施	
	5 創業支援事業費	4,945
	(1) 総合的創業支援事業費	(2,232)
	創業塾の開催等、創業全般にわたる支援に要する経費	
	(2) 女性創業者育成支援事業費	(1,713)
	女性特有の課題に対応した創業塾の開催等に要する経費	
	(3) 新事業展開支援事業費	(1,000)
	「めぶきビジネスアワード」の栃木県知事賞として要する経費	
	6 とちぎまるごと創業プロデュース事業費	71,167
	7 スタートアップ企業支援事業費	31,096
	8 事業承継支援事業費	10,946
	9 サービス産業イノベーション推進事業費	27,304
	サービス産業のデジタル化による生産性向上及び新たな付加価値創出の推進に要する経費	

事業名	事業の概要	
スタートアップ企業支援事業費（再掲） 予算額 31,096	新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出・規模拡大に要する経費 (1) 大学等におけるエコシステム形成支援事業費 大学等が実施する起業家マインドの醸成に資する取組への支援に要する経費 (2) スタートアップ企業交流イベント開催等事業費 スタートアップ企業や支援者等が集う、新たな交流機会の提供等に要する経費 (3) 課題解決型人材育成事業費 スタートアップ企業創出に向けた人材育成に係る講義やワークショップ等の実施に要する経費 (4) スタートアップ企業成長加速支援事業費 起業後の課題解決のための伴走支援等の実施に要する経費 (5) 潜在スタートアップ企業支援事業費 専門家の派遣による潜在スタートアップ企業への支援に要する経費	5,000 4,799 7,637 8,561 5,099
事業承継支援事業費（再掲） 予算額 10,946	県内中小企業の事業承継に向けた専門家活用に対する助成 1 事業承継支援補助金 ・実施主体 親族内承継、従業員承継、M&Aにより事業承継を行おうとする中小企業 ・実施主体 企業価値評価など事業承継に係る専門家活用に要する経費 ・補助率 1/2 以内 ・補助限度額 500 千円 2 執行団体事務費	10,000 946

事業名	事業の概要
産業活性化金融対策費 予算額 117, 425, 791	1 信用保証協会助成費 17, 815 制度融資に伴う保証料減収に対する助成 2 産業活性化金融対策費 117, 402, 864 県内産業の活性化と中小企業の経営の安定を図るための貸し付けに要する経費 (1) 総融資枠 1, 150 億円 (令和 6 (2024) 年度当初 1, 340 億円) (2) 主な改正点 ア 産業政策推進資金 (人材確保等促進融資) の創設【新規】 イ 産業政策推進資金 (重点政策推進融資) の拡充 (文化資源活用を追加) ウ 小規模企業資金の拡充 (借換資金の対象にコロナ関連資金を追加) ※各資金については 51 ページ「制度融資一覧」参照 3 中小・小規模企業経営改善支援事業費 5, 112 県内中小・小規模企業者への専門家派遣等による経営再建支援に要する経費
産業政策推進資金 (人材確保等促進融資) (再掲) 【新規】 予算額 909, 100	県内中小企業者の人材確保や人材育成、生産性向上の取組を促進するための貸付金 ・融資枠 30億円 ・資金使途 女性や外国人などを含む人材確保等に向けた取組に必要な運転資金及び設備資金 ・融資限度額 1 億円 ・融資利率 保証付き・責任共有制度対象外 年 1.7%以内 (1.5%以内) 保証付き・責任共有制度対象 年 1.9%以内 (1.7%以内) 保証なし 年 2.2%以内 (2.0%以内) ※ () は厚労省の業務改善助成金の交付決定を受けた場合 (令和 3 年度～ 7 年度までの助成金が対象) ・融資期間 運転資金： 7 年以内 (うち据置期間 1 年以内) 設備資金： 10 年以内 (うち据置期間 2 年以内)

◇令和7(2025)年度制度融資一覧

令和7(2025)年4月1日現在

資金名	資金使途	融対象資者	融資条件			信用保証及び保証料等		
			融資利率 (固定)	限度額	融資期間 (据置期間)			
通常融資系	① 一般資金 (県経営支援課)	(運転・一般枠) 一般的な運転資金を必要とするとき	中小企業者	年利(2.0%) <2.2%> 2.5%以内	運転	3,000万円 ※団体は1億円	7年以内 (1年以内)	金融機関所定 [保証を利用する場合の保証料率は別途定める]
		(運転・短期枠) 短期的に一般的な運転資金を必要とするとき		年利(1.5%) <1.7%> 2.0%以内		2,000万円 ※団体は1億円	1年以内	
		(設備) 事業に必要な機械、建物、土地を購入するとき	中小企業団体	年利(2.0%) <2.2%> 2.5%以内	設備	1億円	10年以内 (1年以内)	
		(経営者保証非提供) 経営者保証を付けずに資金を必要とするとき		年利<2.2%> 以内	運転・設備	8,000万円	10年以内 (1年以内)	
	② 小規模企業資金 (県経営支援課)	(一般貸付) 申込金額と保証付残高の合計が2,000万円を超える方	小規模企業者	年利(1.6%) <1.8%>以内 経営発達貸付該当の場合は、 年利(1.5%) <1.7%>以内	運転・設備	3,000万円 ※小口零細と合わせて3,000万円	1年超10年以内 (1年以内)	保証付き [保証料率は別途定める] ※小口零細貸付は小口零細企業保証制度の専用資金
		(小口零細貸付) 申込金額と保証付残高の合計が2,000万円以内の方		年利(1.6%)以内 経営発達貸付該当の場合は、 年利(1.5%)以内		借換	2,000万円	
創業・新事業系	③ 創業支援資金 (県経営支援課)	(別表1) 勤務経験や法律に基づく資格を活かして創業するときや、商工団体の創業塾等を修了して創業するとき等(創業して1年以内の場合を含む)	創業者	年利(1.7%) <1.9%>以内	運転	2,000万円	10年以内 (1年以内)	保証付き [保証料率は別途定める] ※スタートアップ支援枠はスタートアップ創出促進保証制度の専用資金
		(別表2) 事業を開始した日以後5年を経過していない中小企業者が資金を必要とするときや、分社化や兼業・副業により創業するとき	中小企業者	※UIJターン創業者の場合は、 年利(1.6%) <1.8%>以内	設備	3,000万円		
					運転・設備	3,500万円		
						2,000万円		
	(女性・若者・シニア支援枠) (別表3) 女性・若者(30歳未満)・シニア(55歳以上)で、別表1又は別表2に該当(一部除く)するとき	女性・若者・シニアの創業者・ 中小企業者	年利(1.6%) <1.8%>以内	3,500万円				
	(スタートアップ支援枠) (別表4) 事業を開始した日以後5年を経過していない中小企業者が経営者保証を付けずに資金を必要とするとき	創業者 中小企業者	年利(1.6%)以内					
	④ 新事業開拓支援資金 (県経営支援課)	(経営革新・フロンティア) 経営革新新計画やフロンティア企業の県の承認を受けて、新事業の開拓や経営の革新等を行うとき	(経営革新) 特定事業創業者 (フロンティア) 中小企業者 中小企業団体	年利(1.7%) <1.9%> 2.2%以内	運転・設備	1億円 (うち運転3,000万円)	運転 7年以内 (1年以内)	金融機関所定 [保証を利用する場合の保証料率は別途定める]
		(事業転換促進関連) 事業転換計画の県の認定を受けて、新たな事業分野に進出するとき	中小企業者 中小企業団体	年利(1.7%) <1.9%>以内	運転・設備	2,000万円 5,000万円	設備 10年以内 (2年以内)	保証付き [保証料率は別途定める]
	⑤ 事業承継支援資金 (県経営支援課)	(経営承継関連) 県の認定又は事業引継ぎ支援センターや専門家の支援を受けて策定した事業承継計画等に基づく取組を行うとき	中小企業者等 (代表者含む) 中小企業団体	年利(1.7%) <1.9%> 2.2%以内	運転・設備	1億円 (うち運転2,000万円)	運転 7年以内 (1年以内) 設備 10年以内 (2年以内)	金融機関所定 [保証を利用する場合の保証料率は別途定める]
		(M&A関連) M&A(合併、営業譲渡、株式取得)により事業資産及び経営権を承継するときや、M&A実施後2年以内に機械又は建物を取得するとき	中小企業者 中小企業団体		設備	1億円	10年以内 (2年以内)	
(経営者保証解除関連) 事業承継に際して経営者の保証を外したいとき		中小企業者 (法人に限る)	年利(1.7%) <1.9%>以内		運転・設備・借換	1億円 (うち運転2,000万円)	10年以内 (1年以内)	

[注] 融資利率の()内は保証協会保証付き(責任共有制度対象外)の場合、<>内は保証付き(責任共有制度対象)の場合。

資 金 名		資金使途	融 対 象 資 者	融 資 条 件			信用保証及び保証料等
				融資利率 (固定)	限度額	融資期間 (据置期間)	
⑥ 産 業 政 策 推 進 資 金 (県経営支援課)	(重点政策推進融資)						
	(1)とちぎ産業振興協議会の会員企業が、戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の振興のために必要な事業を行うとき	中 小 企 業 者 中 小 企 業 団 体	年利(1.7%) <1.9%> 2.2%以内	運 転 ・ 設 備	1億円 (うち運転3,000万円)	運 転 7年以内(1年以内) 設 備 10年以内(2年以内)	金融機関所定 [保証を利用する場合の保証料率は別途定める]
	(2)とちぎ未来技術フォーラムの会員企業が未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の活用促進のために必要な事業を行うとき						
	(3)フードバレーとちぎ推進協議会の会員企業が、フードバレーとちぎの推進のために必要な事業を行うとき						
	(4)魅力ある観光地づくりや観光誘客の推進のために必要な事業を行うとき						
	(5)海外展開のために必要な事業を行うとき						
	(6)健康づくり、女性活躍、子育て支援、働き方の見直し、取引の適正化、障害者雇用に資する事業を行うとき						
	(7)県の承認を受けた地域経済牽引事業を行うとき						
	(8)文化財や芸術等の文化資源を活用し、事業を行うとき						
	(とちぎ創生融資（第2期）） <金融機関提案型> 各取扱金融機関の定める要件に該当する中小企業者		取扱金融機関ごとに融資対象者等は異なります。詳細は県ホームページをご覧ください。				
	(SDGs推進融資) SDGsの達成に向けて取り組むとき	中 小 企 業 者 中 小 企 業 団 体	年利(1.5%) <1.7%> 2.0%以内	運 転 ・ 設 備	1億円	10年以内(2年以内)	金融機関所定 [保証を利用する場合の保証料率は別途定める]
	(カーボンニュートラル推進融資) カーボンニュートラルに向けて取り組むとき		年利(1.7%) <1.9%> 2.2%以内 ※業務改善助成金の交付決定を受けた場合は、 年利(1.5%) <1.7%> 2.0%以内			運 転 7年以内(1年以内) 設 備 10年以内(2年以内)	
	(人材確保等促進融資) 人材確保や人材育成、生産性向上に向けて取り組むとき						
⑦ 産 業 立 地 促 進 資 金 (県産業政策課)	(新規立地促進融資) 県内の工場用地等を取得する場合や、工場適地に工場や研究所等を設置するとき ※グローアップ融資との併用不可	県 内 外 事 業 者	年利(1.9%) <2.1%> 2.4%以内 [知事特認 (1.4%) <1.6%> 1.7%以内]	設 備	10億円 [知事特認 20億円] ※土地取得費を含む	12年以内(2年以内) [知事特認 15年以内 (3年以内)]	金融機関所定 [保証を利用する場合の保証料率は別途定める]
(グローアップ融資) 成長分野における先進的な大規模投資や地域経済への波及効果の大きい大規模投資を行うとき ※新規立地促進融資との併用不可	年利(1.7%) <1.9%> 2.1%以内		5億円 ※下限 5,000万円超 ※土地取得費を除く				

[注] 融資利率の()内は保証協会保証付き(責任共有制度対象外)の場合、<>内は保証付き(責任共有制度対象)の場合。

資 金 名		資金使途	融 対 象 資 者	融 資 条 件			信用保証及び保証料等	
				融資利率 (固定)	限度額	融資期間 (据置期間)		
資金繰り支援系	⑧ 経営安定金 (県経営支援課)	(基盤強化融資)						
		(1)売上減少、受取手形の不渡り等による経営不安を防止するために資金を必要とするとき	中 小 企 業 者 中 小 企 業 団 体	年利(1.6%) ＜1.8%＞以内	運 転	4,000万円 ※ただし、(4)については5,000万円	1年超10年以内(1年以内)	保証付き 〔保証料率は別途定める〕
		(2)特定中小企業者として市町村長の認定を受けたとき						保証付き 〔保証料率は0.8%又は0.7%〕 ※(3)は危機関連保証制度の専用資金
		(3)特例中小企業者として市町村長の認定を受けたとき						保証付き 〔保証料率は別途定める〕
		(4)特定被災区域内の事業所で、震災により直接又は間接に影響を受け市町村長の認定を受けたとき						
		(5)為替変動による影響を受けて売上が減少したときや、原材料の高騰に対応するために資金を必要とするとき						
	(事業活動継続融資)	中 小 企 業 者	年利(1.6%) ＜1.8%＞以内	運 転	3,000万円	1年超7年以内(1年以内)	保証付き 〔保証料率は別途定める〕	
	火災、地震又は風水害等の災害を受けたときや、災害等の未然防止対策を行うとき			設 備	5,000万円			
	長期資金	(原油・原材料高騰等緊急対策資金)	中 小 企 業 団 体	年利(1.2%) ＜1.4%＞以内	運 転 ・ 設 備 ・ 借 換	1億円	1年超10年以内(2年以内)	保証付き 〔保証料率は別途定める〕
	⑨	(経営力強化借換融資)	中 小 企 業 者 中 小 企 業 団 体	年利＜1.4%＞以内	借 換	1億円	10年以内(1年以内)	保証付き 〔保証料率は別途定める〕 ※経営力強化保証制度の専用資金
金融機関等の支援を受つつ、事業計画書を策定し、経営力の強化を図るために、以下の県制度融資の借換えを必要としているとき ・旧新型コロナウイルス感染症緊急対策資金 ・旧新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金 ・旧新型コロナウイルス感染症対策融資 ・旧伴走支援型特別融資								
(借換融資)								
経営サポート金 (県経営支援課)		(サポート借換)	中 小 企 業 者 中 小 企 業 団 体	年利(2.0%) ＜2.2%＞以内	借 換	【既存債務借換型】 借換をする左記資金の融資残高の範囲内 【既存新規一本型】 借換後の資金の月毎の返済額が、借換えをする資金の月毎の返済額を超えない額の範囲内	10年以内（1年以内）	保証付き 〔保証料率は別途定める〕 金融機関所定 〔保証を利用する場合の保証料率は別途定める〕
		(金融円滑化借換)						
⑩ 経営改善金 (県経営支援課)		た だ し、以下の資金を除く ・一般資金（運転・短期枠） ・産業立地促進資金 ・経営サポート資金 ・経営改善資金	中 小 企 業 者 中 小 企 業 団 体	年利(2.3%) ＜2.5%＞以内	運 転 ・ 設 備 ・ 借 換	2億円 ※〔知事特認借換 融資残高の範囲内〕	10年以内(1年以内) 〔知事特認借換 15年以内(1年以内)、経営改善・再生支援強化型保証を利用する場合 15年以内(3年以内)〕	保証付き 〔保証料率は別途定める〕 ※事業再生計画実施関連保証制度の専用資金
	事業再生ファンドや経営サポート会議等の支援を受けて策定した事業再生計画に従って、抜本的経営改善や再生を図るとき							
⑪ 栃木県農業ビジネス保証制度資金 (県経営支援課)	商工業とともに農業を営むとき	中 小 企 業 者 中 小 企 業 団 体 農 事 組 合 法 人 個 人	年利2.2%以内 ※割合保証(80%)付き	運 転 ・ 設 備	1億円	運 転 10年以内(1年以内) 設 備 15年以内(2年以内)	保証付き 〔保証料率は0.8%〕 ※農業ビジネス保証制度の専用資金	

[注] 融資利率の()内は保証協会保証付き(責任共有制度対象外)の場合、<>内は保証付き(責任共有制度対象)の場合。

◇県制度融資の融資期間延長について

制 度 名	要 旨	利用対象者	延長できる期間
融 資 期 間 の 延 長 (県 経 営 支 援 課)	県制度融資要綱(産業労働観光部所管の県制度融資)で定めた融資期間を超える融資期間の延長が可能 (一般資金(運転・短期枠)を除く)	県制度融資借入者 (一般資金(運転・短期枠)を除く)	3年を限度とし、金融機関(保証付きにあっては保証協会を含む)が認めた期間

[注] 旧新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金、旧新型コロナウイルス感染症対策融資(伴走支援型貸付に限る。)及び旧伴走支援型特別融資の延長できる期間は、5年を限度とし、金融機関及び保証協会が認めた期間

◇環境保全資金(他部局所管の中小企業向け制度融資)

資 金 名	資金使途	融 対 象 資 者	融 資 条 件			信用保証及び保証料等
			融資利率 (固定)	限度額	融資期間 (据置期間)	
環 境 保 全 資 金 (県 環 境 保 全 課)	公害防止施設等を設置するときや、環境保全に資する事業に取り組むとき	中 小 企 業 者 中 小 企 業 団 体	年利1.6%	設備 所要経費の90%以内で次の額 ・公害防止施設等の設置、環境保全事業 100万円以上1億円以下 ・工場等の移転 200万円以上1億5千万円以下	・融資額が1,000万円以上の場合 10年以内(2年以内) ・融資額が1,000万円未満の場合 7年以内(1年以内)	原則として保証付き [保証料率は別途定める]

◇高度化資金貸付金(県直接貸付)

高度化資金制度は、中小企業が共同して行う経営体質の改善、環境変化への対応等を図るための事業に対して資金及びアドバイス(助言)の両面から中小機構と県が一体となって支援する制度です。

資 金 名	資金使途	融 対 象 資 者	融 資 条 件			申込先
			融資利率 (固定)	限度額	融資期間 (据置期間)	
集 団 化 資 金 (県 経 営 支 援 課)	散在する工場・店舗等を移転し、事業規模の拡大や生産工程の共同化・協業化を行うとき	事 業 協 同 組 合 等	年利1.0%	設備 貸付対象額の80%以内 (小規模事業者は90%以内) 貸付対象額の80%以内	20年以内 (3年以内)	市町の 商工担当課 (申込窓口) 栃木県中小企業団体中央会 (相談窓口)
施設集約化資金 (県 経 営 支 援 課)	組合又は合併・出資会社を設立し、共同施設を設置・運営するとき					
共同施設資金 (県 経 営 支 援 課)	共同生産、共同販売等のための共同施設を設置するとき					
設備リース資金 (県 経 営 支 援 課)	組合が設備を一括して購入し、組合員にリースを行うとき					

[注] 金融機関保証を付ける場合、融資利率は年利0.20%、限度額は貸付対象額の90%以内となります。

◇事業の経営改善に取り組みたい方へ

事業名	事業内容	対 象 者	手続きの流れ	
経 営 改 善 専 門 家 派 遣 特 別 相 談 窓 口 (県 経 営 支 援 課)	専門家(中小企業診断士等)を派遣して、経営改善に関するアドバイスをを行います(原則3回まで無料)	中 小 企 業 者	申込書・決算書の提出 ↓ ヒアリングの実施 ↓ 派遣決定・相談の実施	申込内容を拝見し、本窓口の利用可否及び今後の流れについて ↓ 専門家派遣に向けて、相談内容や企業概要等についてヒアリングを行います。 ↓ 専門家が企業に伺い、アドバイスをを行います。

[注] 申込の内容によっては他の支援機関を御案内する場合があります。

中小企業高度化等資金貸付事業特別会計

事業名	事業の概要
一般会計繰出金 予算額 3,900	中小企業高度化等資金貸付金償還金を一般会計に繰り出す経費
中小企業高度化等資金貸付事務費 予算額 15,543	中小企業高度化等資金貸付事業特別会計の事業運営に係る経費
公債費（元金） 予算額 36,187	（独）中小企業基盤整備機構からの借入金元金の償還

(4) 国際経済課

事業名	事業の概要
中小企業海外展開支援事業費 予算額 41,625	中小企業の海外展開支援を目的とした国際見本市への出展、海外バイヤーの招へい等に要する経費 1 海外販路開拓支援事業費 18,823 (1) 輸出入促進支援事業費 (600) (2) 海外におけるテストマーケティング事業費 (3,000) (3) 海外バイヤー招へい等事業費 (3,310) (4) 国際見本市等出展事業費【一部新規】 (4,413) ア 浙江省投資貿易商談会 イ Food Taipei ウ Summer Fancy Food Show エ THAIFEX (5) 海外販路開拓・拡大支援事業費 (7,500) ・補助率 3/4以内 ・補助限度額 500 千円 2 ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費 11,330 3 経済交流ミッション派遣等事業費 7,283 県内企業等を構成員とする経済交流ミッションの派遣 4 とちぎベトナムサポート拠点事業費 4,189 県内企業のベトナム進出等をサポートする拠点の設置及び運営

事業名	事業の概要
栃木県香港駐在員派遣 事業費 予算額 51,170	県産品・県産農産物の販路開拓・拡大、海外からの観光誘客促進などを行う駐在員の活動等に要する経費 1 情報収集・ネットワーキング 2 国際見本市出展等のグローバル展開、外国人観光客の誘客促進 ・Food Expo PRO 2025（香港） ・香港ブックフェア 等
とちぎ戦略的国際化推 進事業費 予算額 2,616	県内産業振興のための実効性の高い国際化施策の推進に要する経費 今後の国際化施策を検討するための協議会の設置、県内企業等向け講演会の開催
国際交流活動事業費 予算額 16,076	1 外国青年招致事業費 12,014 外国語教育及び国際交流事業に従事する外国青年の招致に要する経費 2 国際交流推進事業費 917 中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市、ベトナム・ビンフック 省との友好交流等の推進に要する経費 (1) 中国・浙江省関係 (558) ・訪問団の受入 (2) フランス・ヴォークリューズ県関係 (54) ・訪問団の受入 (3) アメリカ・インディアナ州関係 (197) ・訪問団の受入、日米中西部会等への出席 (4) 台湾・高雄市関係 (54) ・訪問団の受入、経済セミナー等の開催

事業名	事業の概要	
	(5) ベトナム・ビンフック省関係 (54) ・訪問団の受入、経済セミナー等の開催 3 「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費 1,554 海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米等県人会の活動支援に要する経費 4 とちぎ型大使館外交推進事業費 1,591 駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要する経費 ・駐日大使等へのトップセールスの実施、経済セミナー等の開催	
国際化推進事業費	1 国際活動促進事業費 190 ・北方領土返還要求運動事業費補助金等 2 国際化企画・協力推進費 26,454 関係機関、団体等との連携の確保等に要する経費 (1) 国際化促進事業費 (454) (2) (一財)自治体国際化協会負担金 (26,000) 3 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費 4,000 大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費 (1) 共通プログラム開講費 (834) (2) 留学報告会等開催費 (166) (3) 海外留学・インターンシップ支援事業費 (3,000) 4 外国人材活用強化事業費 44,946 外国人労働者の就労環境の整備等による外国人材の確保及び活用促進に要する経費 (1) 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 (1,011) (2) グローバル人材確保支援事業費 (1,154) ・合同企業説明会の開催 (3) 外国人材等の受入体制整備事業費 (7,723)	
予算額 75,590		

事業名	事業の概要
	・企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置 (4) とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業費 (6,930) ・高度外国人材となる海外現地学生等に対する就職及び定着のための支援 (5) とちぎ外国人材受入支援体制強化事業費【新規】 (28,128) ・外国人材受入支援コンシェルジュの配置、外国人材受入オーダーメイド研修の実施
旅券事務費 予算額 72,101	一般旅券の発給管理業務に要する経費

(5) 観光交流課

事業名	事業の概要	
とちぎインバウンド強化対策事業費 予算額 172,261	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 海外デジタルツール活用事業費 2 滞在環境・満足度向上事業費 3 海外誘客プロモーション事業費 4 海外目線魅力発信事業費 5 インバウンド誘客促進重点事業費	24,304 9,200 25,231 6,282 107,244
海外デジタルツール活用事業費（再掲） 予算額 24,304	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 2 海外OTA活用事業費	16,300 8,004
滞在環境・満足度向上事業費（再掲） 予算額 9,200	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 多言語コールセンター事業費 2 FUN!FAN!TOCHIGI 受入環境整備事業費 （1）受入環境整備事業費 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 4/10 以内 ・補助限度額 1,000 千円 （2）おもてなし養成研修支援事業費 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 1/3 以内 ・補助限度額 1,000 千円 （3）体験型観光コンテンツ造成支援事業費	4,700 4,000 (2,800) (1,000) (200)

事業名	事業の概要
	・事業主体 旅行業登録のある事業者 ・補助率 1/3 以内 ・補助限度額 200 千円 3 観光業ネクストリーダー育成事業費 500 ・次代を担うリーダー育成に向けたセミナー開催等
海外誘客プロモーション事業費（再掲） 予算額 25,231	東アジア、東南アジア、欧米豪の誘客ターゲット国・地域に対する観光プロモーションに要する経費 ・対象国・地域 香港、台湾、タイ、アメリカ等 1 国際旅行博出展事業費 9,285 2 教育旅行誘致促進事業費 1,320 3 旅行会社招請事業費 700 4 メディアプロモーション事業費 6,002 ・訪日中の外国人観光客向け旅ナカプロモーション等【新規】 5 アドベンチャートラベル推進事業費 7,924
海外目線魅力発信事業費（再掲） 予算額 6,282	外国人材の活用による外国人観光客の誘客プロモーション強化に要する経費 ・海外目線でのコンテンツ発掘、SNS等による魅力発信
インバウンド誘客促進重点事業費（再掲） 予算額 107,244	アフターコロナにおける更なる外国人観光誘客及び観光消費の促進に要する経費 1 インバウンド観光誘客マネジメント事業費 7,000 ・事業内容 位置情報データを用いた訪日外国人の動態把握・ニーズ分析【新規】 2 海外観光誘客拠点運営事業費 22,524 ・事業内容 現地エージェンツ委託による「観光レップ」（誘客拠点）の設置・運営

事業名	事業の概要
	・対象国・地域 台湾、タイ、アメリカ、中国
	3 訪日旅行商品造成助成事業費 31,235 ・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者 ・補助額 5千円/人
	4 大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費 4,400 ・本県観光資源の魅力を伝える動画を活用した会場現地等における誘客プロモーションの実施【新規】
	5 高付加価値旅行者誘客事業費 20,882 ・高付加価値旅行デザイナーによる県内観光事業者の伴走支援、観光コンテンツの発掘【新規】、高付加価値旅行市場関係者向け情報発信等【新規】
	6 ニューリーディングツーリズム推進事業費 21,203 ・本県が優位性を持ち、かつ、外国人観光客の滞在の長期化を見込める観光資源を活用したモデルコースの策定等
観光キャンペーン推進事業費	デジタルプロモーション等を活用した観光誘客に要する経費
予算額 126,173	1 観光公式サイト情報発信強化事業費 25,122 ・SNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用
	2 デジタルメディア広告強化事業費 15,957 ・動画配信サイトを活用したPR動画の配信
	3 国内誘客WEB対策事業費 19,315 ・とちぎ旅ネットを活用した観光情報の発信
	4 放送番組・配信サービス発信強化事業費 22,730 ・テレビ局及び番組製作会社への情報提供、配信サービスを活用した観光情報の発信
	5 平日・閑散期誘客強化事業費 43,049 ・旅行需要の平準化に向けたキャンペーンの実施

事業名	事業の概要
アンテナショップ運営事業費 予算額 13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
栃木県フィルムコミッション事業費 予算額 4,698	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
観光地域づくり法人（DMO）連携強化事業費 予算額 3,857	観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「観光地域づくり法人（DMO）」による地域の連携強化に要する経費 1 とちぎ観光地づくり委員会運営事業費 917 2 観光地域DX推進支援事業費 2,940 ・事業主体 （公社）栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 地域や団体等の実情に応じたデータ分析等の支援
観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費 予算額 9,062	WEBマップ等を活用した誘客促進及び観光消費額向上のための取組に要する経費 1 県内観光動向等分析事業費 2,080 2 分析データ活用促進事業費 2,000 3 オーナー登録・データ活用サポート事業費 4,982 ・観光関連事業者等を対象としたWEBマップ等登録・活用サポートの実施

事業名	事業の概要	
S P O R T S M I C E Eエクサカーション助 成事業費	M I C E招致に向けた、栃木県スポーツコミッションとの連携によるエクサカーションへの助成 1 S P O R T S M I C Eエクサカーション補助金 ・事業主体 栃木県スポーツ大会等開催費補助金の交付決定を受けた者等 ・補助率 1/2 以内 ・補助限度額 200 千円	4,800
予算額 5,280	2 事務委託費	480

(6) 労働政策課

事業名	事業の概要			
労政行政費	労働政策課の運営に要する経費			
予算額	2,151			
労働関係調査費	本県の労働情勢を迅速に把握し、労働行政推進の基礎資料とするための調査実施に要する経費			
予算額	2,636			
勤労者福祉対策事業費	勤労者等の福祉の向上、労使関係の安定促進等に要する経費			
予算額	78,527	1 中小企業労使関係安定促進費	957	
		2 勤労者福利資金対策費	15,228	
		勤労者の生活の安定と福祉の増進を図るため、勤労者及び失業者に対する生活資金の貸付		
		・貸付対象		
		①県内に居住する勤労者		
		②県内に居住する失業者で、求職活動中の者		
		・貸付資金枠 3,600 万円		
		・貸付条件等		
		区 分	一 般 勤 労 者	失 業 者
		貸付金の使途	医療費、冠婚葬祭費、教育資金等	生活資金
貸付限度	100 万円(教育資金は 200 万円)	100 万円		
貸付利率	年利 1.7%	年利 1.2%		
貸付期間	5 年以内(教育資金は 10 年以内、うち 5 年以内の据置可)	5 年以内(うち 1 年以内の据置可)		
・取扱金融機関 中央労働金庫				

事業名	事業の概要
	3 働く人のメンタルヘルス相談事業費 429 産業カウンセラーによる労働者向けメンタルヘルス相談窓口の設置に要する経費 4 働き方改革応援事業費 7,933 すべての県民が生き生きと多様な働き方を選択し、仕事と家庭の両立を図ることができる社会を実現するために要する経費 (1) 働き方改革推進サポート講座事業費【一部新規】 (1,263) (2) 女性が働きやすい企業推進事業費 (6,110) ・企業へのアドバイザー派遣 5 とちぎ男性育休応援事業費 36,760 企業における男性の育児休業取得促進等により仕事と子育ての両立ができる環境づくりを推進するために要する経費 (1) とちぎ男性育休推進企業奨励金 (35,174) 支給対象 これまでに男性従業員が育児休業を取得したことのない中小企業であって、新たに通算5日以上の育児休業を取得させたもの 支給額 20万円/社 (2) 仕事と子育て両立支援セミナー開催事業費 (1,586) 6 社外専門家を活用した女性活躍促進事業費【新規】 15,619 女性活躍のより一層の推進に向けて職場環境改善や組織風土改革に取り組む企業への支援に要する経費 ・企業内の働き方改革推進員を養成する講座の開催、働き方改革コンサルタントによる伴走支援の実施等 7 カスタマーハラスメント防止対策促進事業費【新規】 1,601 県内のカスタマーハラスメント防止対策促進に向けた取組に要する経費 ・有識者会議の設置、県内企業や労働者等へのアンケート調査の実施、中小企業等に対するセミナーの開催

事業名	事業の概要
人材確保・就職支援事業費 予算額 72,240	1 とちぎジョブモール運営費 31,741 若年者、障害者及び中高年齢者等に対する総合的な就労支援機関「とちぎジョブモール」の運営に要する経費 【参考】 ○とちぎU I J ターン促進・関係人口創出事業費（地域振興課事業） ・とちぎU I J ターン就職サポートセンター運営費 11,525 首都圏におけるU I J ターン就職支援の活動拠点の運営に要する経費 2 U I J ターン雇用対策事業費 5,773 本県企業に関心のある学生等のU I J ターン就職の促進に要する経費 (1) とちぎインターンシップフェア開催事業費 (2,050) (2) U I J ターン就職促進事業費 (3,723) 3 とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費 30,950 わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した、移住・就業支援に要する経費 (1) 就職支援サイト運営事業費 (11,495) (2) 移住支援金交付事業費（地域振興課事業） (458,172) (3) とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業費 (19,455) ・セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催等 4 学卒者就職支援事業費 1,159 高校生の保護者等を対象にした県内企業の説明会及び高校の就職担当者を対象とした研修会の開催に要する経費 5 労働教育講座開催事業費 2,617 高等学校等卒業予定者向け労働講座の実施に要する経費
雇用安定支援事業費 予算額 15,278	1 雇用安定支援対策費 13,828 障害者の適性と能力に応じた雇用の場の確保等に要する経費 (1) 障害者の雇用対策 (2,823)

事業名	事業の概要
	(2) 特別雇用安定支援対策 (32) (3) 障害者雇用・定着支援強化事業 (10,973) 2 就職氷河期世代等就労支援事業費 1,450 就職氷河期世代等の正規雇用の促進に要する経費 (1) 正規雇用促進スキルアップセミナー開催事業費 (1,097) (2) 正規雇用促進合同企業面接会開催事業費 (353)
とちぎ未来人材応援事業費 予算額 31,009	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費 1 とちぎ未来人材応援基金等積立金 24,941 2 奨学金返還助成金 5,617 3 選考委員会開催費 36 4 広告宣伝費 415 〔事業概要〕 ・基金総額 約3億円 ・対象者 大学、大学院（修士課程）、短期大学、高等専門学校及び専門学校の在校生 ・対象業種 全業種（公務員を除く）（大企業の場合は本店が県内にあること（ただし、医療・福祉は除く）） ・対象奨学金 （独）日本学生支援機構第一種・第二種奨学金、栃木県育英会奨学金、その他貸与型奨学金 ・助成限度額 大学生 150 万円、大学院生 100 万円、短期大学生・高等専門学校生・専門学校生 70 万円
職業能力開発推進費 予算額 103,561	1 職業訓練指導事務費 979 職業能力開発行政の普及・啓発、職業訓練指導員試験の実施及び職業能力開発審議会の開催等に要する経費 ・職業能力開発審議会の開催 ・職業訓練指導員試験の実施

事業名	事業の概要
	2 指導員資質向上対策費 1,593 県立産業技術専門校の指導員の資質向上を図るための研修に要する経費 ・研修コース 52 コース 受講者延べ 63 人 3 認定訓練助成事業費 23,762 知事が認定した職業能力開発校のうち、中小企業の事業主等が運営する単独・共同職業能力開発校に対する運営費等の助成 ・助成対象 普通課程 共同職業能力開発校 6 校 短期課程 共同職業能力開発校 5 校 4 とちぎ職業人材カレッジ推進事業費 58,689 とちぎの様々な分野で活躍する人材育成のためのとちぎ職業人材カレッジの運営に要する経費 (1) とちぎ職業人材カレッジWEBサイト運営費 (17,432) WEBサイト保守運用、デジタル広告の実施 (2) ネットワーク会議開催費 (300) (3) とちぎ職業人材カレッジ専門相談事業費 (8,936) ジョブモールに設置した相談窓口での相談対応 (4) とちぎ職業人材サポート助成費 (15,000) 補助対象 県内専門学校等人材育成機関が実施する特別講師を招いた特別授業等 補助上限額 1,000 千円/校 補助率 1/2 以内（講師謝金・旅費は2/3 以内） (5) とちぎ(ぎ)プロフェッショナル・ワークショップ開催費【新規】 (12,417) 高校生等を対象に、業界の第一線で活躍する技術者（職人）を講師とした体験型講座の開催 (6) とちぎ職業人材カレッジ業種別企業説明会・交流会開催費 (4,604) 専門学校生向け合同企業説明会及び専門学校と企業の業種別交流会の開催 (7) とちぎ未来人材応援事業費（再掲） (－)

事業名		事業の概要	
		5 リ・スキリングで拓く人も企業も輝くとちぎ事業費 中小企業等のDXを推進するためのリ・スキリングの導入支援に要する経費 (1) リ・スキリング導入講座開催費 県内企業の経営者等を対象とした講座及びワークショップの開催 (2) リ・スキリング講習開催費 県内企業の従業員等を対象とした講習の実施等 6 生産性向上をリードする人材育成支援事業費【新規】 企業の生産性向上を支援するための在職者訓練（生産性向上支援コース）の設置に要する経費 (1) デジタル空間での製造ラインシミュレーション講習 (2) 模擬工場での製造ラインシミュレーション講習 (3) VR溶接の実践講習	7,115 (3,261) (3,854) 11,423 (3,195) (3,630) (4,598)
技能振興費		1 技能検定事務費 技能検定制度の普及促進に要する経費 2 職業能力開発協会助成費 栃木県職業能力開発協会が行う技能検定試験等の事業に要する経費 及び管理運営に要する経費に対する助成 (1) 職業能力開発協会費補助金 (2) 在校生技能検定受検料減免事業費 高校生等若年者の技能検定受検料の一部減免に対する助成 3 とちぎマイスター技能向上支援事業費 「とちぎマイスター」等熟練技能者を活用した事業の実施に要する経費 (1) とちぎマイスター選考委員会等 (2) とちぎマイスター技能向上支援事業	571 46,778 (42,458) (4,320) 530 (36) (494)
予算額	50,039		

事業名	事業の概要																		
	4 次世代への技能五輪レガシー継承事業費2,160 「とちぎ技能五輪2017」の成果をレガシーとして継承し、中長期的な人材育成を図るための取組に要する経費 (1) とちぎものづくりフェスティバル開催事業費(1,363) (2) 技能五輪全国大会参加支援事業費(797)																		
離職者等再就職訓練事業費	離職者等の再就職促進、障害者等の就職支援のための委託訓練の実施に要する経費																		
予算額437,747	1 委託訓練383,118 (1) 対象者 離職者、障害者、女性、若年者、育児や介護中の者 (2) 訓練科目 専修学校等の民間訓練施設を活用した委託訓練 <table><tr><th>訓練区分</th><th>計</th><th>訓練内容</th></tr><tr><td>離職者</td><td>82 コース 875 人</td><td>介護系、事務系、IT系、保育系 等</td></tr><tr><td>障害者</td><td>4 コース 43 人</td><td>パソコン科、基礎訓練科、清掃実務科 等</td></tr><tr><td>育児</td><td>4 コース 60 人</td><td>介護系、事務系 等</td></tr><tr><td>実践的な職業能力開発支援</td><td>4 コース 60 人</td><td>介護系、事務系</td></tr><tr><td>合計</td><td>94 コース 1,038 人</td><td></td></tr></table> (3) 定員 1,038 人 (4) 訓練期間 2～24 か月 2 巡回就職支援事業等54,629 (1) 巡回就職支援指導員 受講生に対する再就職に関する相談等 (2) 訓練委託先開拓員 各種職業訓練の委託先の開拓等 (3) 障害者職業訓練コーディネーター 個々の障害者に最も効果的な職業訓練委託先、訓練カリキュラムのコーディネート等 (4) 委託訓練業務推進員 委託訓練に係る訓練生募集、選考、入校、実施、修了に関する事務等 (5) 精神保健福祉士等 訓練生、指導員等へのメンタルヘルスに関する相談、助言、指導等	訓練区分	計	訓練内容	離職者	82 コース 875 人	介護系、事務系、IT系、保育系 等	障害者	4 コース 43 人	パソコン科、基礎訓練科、清掃実務科 等	育児	4 コース 60 人	介護系、事務系 等	実践的な職業能力開発支援	4 コース 60 人	介護系、事務系	合計	94 コース 1,038 人	
訓練区分	計	訓練内容																	
離職者	82 コース 875 人	介護系、事務系、IT系、保育系 等																	
障害者	4 コース 43 人	パソコン科、基礎訓練科、清掃実務科 等																	
育児	4 コース 60 人	介護系、事務系 等																	
実践的な職業能力開発支援	4 コース 60 人	介護系、事務系																	
合計	94 コース 1,038 人																		

事業名	事業の概要																												
職業能力開発校運営費 予算額186,380	職業能力開発校（産業技術専門校）の運営に要する経費 1 産業技術専門校運営費182,812 県立産業技術専門校における学卒者等を対象とする普通課程、離職者・在職者等を対象とする短期課程の普通職業訓練の実施に要する経費 令和7年度職業能力開発実施計画（委託訓練を除く。） <table><tr><th rowspan="2">課程・期間 校名</th><th>普通課程</th><th colspan="2">短期課程</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>技能習得コース</th><th>施設内コース</th><th>在職者訓練</th></tr><tr><td>県央校</td><td>320人</td><td></td><td>560人</td><td>880人</td></tr><tr><td>県北校</td><td></td><td>70人</td><td>430人</td><td>500人</td></tr><tr><td>県南校</td><td></td><td>55人</td><td>385人</td><td>440人</td></tr><tr><td>計</td><td>320人</td><td>125人</td><td>1,375人</td><td>1,820人</td></tr></table>	課程・期間 校名	普通課程	短期課程		計	技能習得コース	施設内コース	在職者訓練	県央校	320人		560人	880人	県北校		70人	430人	500人	県南校		55人	385人	440人	計	320人	125人	1,375人	1,820人
課程・期間 校名	普通課程		短期課程		計																								
	技能習得コース	施設内コース	在職者訓練																										
県央校	320人		560人	880人																									
県北校		70人	430人	500人																									
県南校		55人	385人	440人																									
計	320人	125人	1,375人	1,820人																									
	2 職業訓練外国人支援事業費【新規】3,568 産業技術専門校における外国人訓練生受入体制の整備に要する経費 ・ニーズ調査の実施、体験講習会の開催、校内掲示等の多言語化、訓練支援員の配置等																												
維持補修費 予算額8,699	県立産業技術専門校の設備更新工事に要する経費																												
施設整備費 予算額25,956	県立産業技術専門校に設置する訓練設備の購入に要する経費																												
施設維持費 予算額24,220	県立産業技術専門校に設置する訓練設備の維持に要する経費																												

(7) 共管事業〔再掲〕

事業名	事業の概要
経済好循環に向けた持続的賃上げ実現事業費 【新規】 予算額 85,855 〔工業振興課 経営支援課 労働政策課〕	県内企業における適切な価格転嫁や生産性向上による持続的な賃上げを行うための支援に要する経費 1 中小企業者価格転嫁促進事業費 4,640 ・商工会・商工会議所が実施する中小企業者の価格転嫁の実現に向けた経営指導員等の指導力の充実・向上や専門家派遣に対する支援 ・補助率 定額 2 団体協約活用促進事業費 288 ・中小企業団体中央会が実施する価格交渉の有効な手段である「団体協約」の制度の普及・活用に向けた組合等への専門家派遣に対する支援 ・補助率 定額 3 イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費 68,504 (1) 産学官金マッチング強化事業費 (8,411) ・新たなイノベーションの創出が期待できる中堅・中小企業（スタートアップ企業含む）、大学等による産学官金等の連携体構築への支援 (2) イノベーションエコシステム推進補助金 (60,093) ・産学官金等の連携体が取り組む新技術・新サービス・新製品開発に対する助成 ・補助率 中堅企業 1/3 以内 中小企業 1/2 以内 ・補助限度額 中堅企業 30,000 千円 中小企業 20,000 千円 4 半導体人材育成・確保支援事業費 1,000 ・半導体産業における若手人材の育成・確保のための現場見学会の開催等 5 生産性向上支援コース実施事業費 11,423 ・産業技術専門校における製造工程の効率化やDXの推進に係る在職者向けコースの新設

事業名	事業の概要
女性等に魅力ある雇用 ・産業創出事業費	女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に要する経費
予算額 166,294	1 「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業費 3,284 ・ものづくり中小企業における女性の活躍拡大に向けたコンサルティング、成果普及セミナー開催 2 女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費 95,700 ・県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス設置・拡大に係る建物賃借料等に対する助成 ・補助要件 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・補助率 賃借料 1/2以内 通信料 1/2以内 ・補助額 人件費 300千円/人（県内女性新規雇用者） ・補助限度額 賃借料 3,000千円 通信料 600千円 3 女性デジタルワークシェアリングモデル事業費 13,805 ・ワークシェアリングを活用した女性の柔軟な働き方の実現に向けた支援 4 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費 16,299 ・デジタルスキル習得のためのeラーニング受講環境の整備及び受講後の就業支援 5 女性が働きやすい企業推進事業費 6,110 ・企業へのアドバイザー派遣 6 スタートアップ企業支援事業費 31,096 (1) 大学等におけるエコシステム形成支援事業費 (5,000) 大学等が実施する起業家マインドの醸成に資する取組への支援に要する経費 (2) スタートアップ企業交流イベント開催等事業費 (4,799) スタートアップ企業支援者等が集う、新たな交流機会の提供等に要する経費 (3) 課題解決型人材育成事業費 (7,637)
産業政策課 経営支援課 労働政策課	

事業名	事業の概要
	スタートアップ企業創出に向けた人材育成に係る講義やワークショップ等の実施に要する経費 (4) スタートアップ企業成長加速支援事業費 (8,561) 起業後の課題解決のための伴走支援等の実施に要する経費 (5) 潜在スタートアップ企業支援事業費 (5,099) 専門家派遣による潜在スタートアップ企業への支援に要する経費
カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費 予算額 83,790 〔産業政策課 工業振興課〕	カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に要する経費 1 グリーン成長産業創出事業費 47,568 (1) カーボンニュートラル推進体制構築事業費 (272) ・カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催 (2) カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出事業費 (45,310) カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費 ・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるF S調査、インキュベーション研究、実用化開発 ・補助率 2/3以内（中堅・大企業は1/2以内） ・補助限度額 5,000千円/件・年（F S調査）、10,000千円/件・2年（インキュベーション研究）、40,000千円/件・2年（実用化開発） (3) カーボンニュートラル経営セミナー事業費 (1,986) ・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催 2 カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 36,222 (1) 製造工程脱炭素化促進事業費 (24,922) ア アドバイザー派遣事業 イ サプライチェーン脱炭素化モデル事業 ・補助率 中堅企業1/3以内 中小企業1/2以内

事業名	事業の概要
	・補助限度額 12,000千円 - ウ カーボンニュートラル・ナレッジシェアリング事業 (2)カーボンニュートラル技術開発支援事業費 (11,300) - ア 成長産業技術活用研究会事業 - イ 脱炭素化技術育成支援事業
次世代産業の創出・育成 プロジェクト事業費 予算額 80,683 〔産業政策課〕 〔工業振興課〕	A I 等の導入・利活用の促進によるとちぎの次代を担う産業の創出・育成に要する経費 1 とちぎビジネスA I センター運営事業費 55,616 県内企業におけるA I 等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施 (1) とちぎビジネスA I センター運営事業費 (52,190) (2) D X 促進事業費【新規】 (3,426) ・県内企業におけるI T 補助金等の活用やD X 認定取得に向けたセミナー、相談会の開催、コンサルティング支援の実施 2 A I 等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,067 (1) スマートファクトリー伴走支援事業費 (8,270) ・AI・IoT・ロボットを活用したスマートファクトリー化に向け、普及啓発から専門家による伴走支援まで一括実施 (2) スマートファクトリー実証モデル事業費 (15,247) - ア 一般モデル枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 5,000千円 - イ 革新的A I モデル枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円 (3) ロボット導入先進地域ネットワーク連携費【新規】 (100)

事業名	事業の概要
	(4) スマートものづくり研究会事業費 (1,450) ・ A I 等未来技術の導入・活用を支援する研究会の開催
フードバレーとちぎ 発展プロジェクト事業費 予算額 39,777 〔産業政策課 工業振興課〕	食品関連企業の商品開発、販路開拓及び生産設備導入の支援に要する経費 1 フードバレーとちぎ発展事業費 9,684 ・ 商品開発や販路開拓のためのセミナーの開催及び専門家の派遣等 2 未利用食品等活用支援事業費 30,093 ・ 補助対象 機械装置・工具器具費、工事費等 ・ 補助率 1/2 以内 ・ 補助限度額 10,000千円
関西圏とちぎ魅力発信 事業費（一部再掲） 予算額 33,306 〔産業政策課 観光交流課〕	関西圏における観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化及び県内食品関連企業の販路開拓に要する経費 1 「とちぎのいいもの」販売促進事業費（関西） 21,959 (1) 大阪センター運営費 (16,134) (2) 観光物産情報発信事業費 (3,794) ・ 旅行エージェント、マスコミ、バイヤー等への売り込み、在阪メディア等活用 (3) 企業誘致事業費 (2,031) 2 お試し関西アンテナショップ実施事業費 11,347 ・ お試しアンテナショップ、アンケート調査の実施等

(総合政策部・産業労働観光部)

事業名	事業の概要
とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費	わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した、移住・就業支援に要する経費
	1 就職支援サイト運営事業費 11,495
	2 移住支援金交付事業費【地域振興課事業】 458,172
	3 とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業費 19,455
予算額 489,122	
〔地域振興課〕 〔労働政策課〕	

(生活文化スポーツ部・産業労働観光部)

事業名	事業の概要
G 7 レガシー推進事業費	「G 7 ジェンダー平等大臣共同声明（日光声明）」を踏まえた男女共同参画・女性活躍の推進に要する経費
予算額 86,694	1 女性活躍推進フェロー（仮称）配置事業費【人権男女共同参画課事業】 【新規】 2,297
	2 女性のキャリアアップ事業費【人権男女共同参画課事業】 4,514
	3 働く場における女性の活躍促進事業費【人権男女共同参画課事業】 【新規】 11,351
	(1) 女性向けキャリア相談事業費 (3,912)
	(2) 情報発信強化事業費 (7,439)
〔人権男女共同参画課 労働政策課〕	4 社外専門家を活用した女性活躍促進事業費【新規】 15,619
	5 「とも家事」推進事業費 46,016
	(1) とも家事PR事業費【人権男女共同参画課事業】 (5,219)
	(2) とも家事パートナー企業連携促進事業費【人権男女共同参画課事業】 (4,037)
	(3) とちぎ男性育休推進企業奨励金 (35,174)
	(4) 仕事と子育て両立支援セミナー開催事業費 (1,586)
	6 若い世代向け啓発事業費【人権男女共同参画課事業】 【新規】 6,897

(8) 令和6(2024)年度補正対応事業【繰越明許】

ア 「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）活用事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援を実施し、負担の軽減を図る。

事業名	事業の概要	
L P ガス料金激変緩和対策事業費 事業費 402,000 〔工業振興課〕	一般家庭等の L P ガス料金の高騰分に対する助成に要する経費 1 L P ガス料金激変緩和対策補助金 ・補助対象者 L P ガス販売業者 ・補助額 660円/世帯・者 2 支給事務費	369,600 32,400
特別高圧受電中小企業等支援事業費 事業費 48,000 〔経営支援課〕	特別高圧の電気料金の高騰により影響を受ける中小企業者等への助成に要する経費 1 特別高圧受電中小企業等支援補助金 ・補助対象者 特別高圧で受電する中小企業者、商業施設等運営企業、工業団地協同組合 ・補助対象期間 令和7（2025）年1月～3月 ・補助額 1、2月分：電気使用量（kWh）×1.3円 3月分：電気使用量（kWh）×0.7円	48,000
とちぎ中小企業賃上げ・業務改善促進事業費 事業費 4,000 〔労働政策課〕	賃上げ及び生産性の向上に取り組む中小企業者等に対する助成に要する経費 1 とちぎ賃上げ・業務改善奨励金 ・支給対象者 国の業務改善助成金を活用し賃上げ及び設備投資等を行う中小企業者等 ・支給額 業務改善助成金支給額の1/6以内	4,000

事業名	事業の概要
とちぎ賃上げ加速・定着事業費 事業費 580,000 〔労働政策課〕	賃上げ及び企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業者等に対する助成に要する経費 1 とちぎ賃上げ加速・定着支援金 530,000 ・支給対象者 5%以上の賃上げ及び男女間格差是正につながる取組を行う中小企業者等 ・支給額 5万円/人 ・支給上限額 100万円/事業者 2 支給事務費 45,000 3 広報費 5,000

イ 「食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業交付金」活用事業

事業名	事業の概要
フードバレーとちぎ推進事業費（食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業費） 事業費 130,000 〔産業政策課〕	輸出先国の規制・条件に対応した施設・機器の整備とHACCP等の施設認定・認証取得に対する助成（全額国庫） ・対象者 食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等 ・補助対象 ①施設等整備事業 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備（新設・増築（掛かり増し部分）、改修）、機器整備等 ②効果促進事業 HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成に係る費用等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 （国要件）1事業者当たり上限500,000千円、下限2,500千円

4 令和7(2025)年度産業労働観光部主要行事等一覧

令和7年3月現在

月	主 要 行 事 等	摘 要	
4	○産業労働観光部出先機関長等会議 ○窯業技術伝習生・研究生入所式 ○紬織物技術伝習生・研究生入所式 ○創意工夫功労者賞伝達式・表彰式 ○県央産業技術専門校入校式	(産 業 政 策 課) (工 業 振 興 課) (〃) (〃) (労 働 政 策 課)	宇 都 宮 市 益 子 町 小 山 市 宇 都 宮 市 宇 都 宮 市
5	○フードバレーとちぎ推進協議会総会 ○産業団地開発に係る市町村担当部長会議 ○カーボンニュートラル経営セミナー ○とちぎ産業振興協議会及びとちぎ未来技術フォーラム定期総会・合同講演会等 ○とちぎ外国人材活用促進協議会総会 ○タイ THAIFEX 2025 ○とちまるショップ13周年イベント ○お試し関西アンテナショップ	(産 業 政 策 課) (〃) (〃) (工 業 振 興 課) (国 際 経 済 課) (〃) (観 光 交 流 課) (〃)	宇 都 宮 市 〃 県 内 市 宇 都 宮 市 〃 タ イ ・ バ ン コ ク 東 京 府 大 阪 府
6	○カーボンニュートラル経営セミナー ○台湾 FOOD TAIPEI 2025 ○米国 Summer Fancy Food Show 2025 ○とちぎインターンシップフェア	(産 業 政 策 課) (国 際 経 済 課) (〃) (労 働 政 策 課)	県 内 北 州 市 台 湾 ・ 台 北 米 国 ・ ニ ュ ー ヨ ー ク 宇 都 宮 市
7	○とちぎ国際戦略協議会 ○グローバル人材向け合同企業説明会 ○とちぎアビリンピック ○とちぎ職業人材カレッジネットワーク会議 ○栃木県労働委員会委員任命式	(国 際 経 済 課) (〃) (労 働 政 策 課) (〃) (〃)	宇 都 宮 市 宇 都 宮 市 宇 都 宮 市 〃 〃
8	○とちぎ企業立地・魅力発信セミナー ○栃木県中小企業振興審議会 ○とちぎの伝統工芸品展 ○とちぎの酒取引促進事業（バイヤー向け試飲商談会）	(産 業 政 策 課) (〃) (工 業 振 興 課) (〃)	東 京 府 宇 都 宮 市 〃 〃

月	主 要 行 事 等	摘 要
8	○産技セオープンラボ ○香港 Food Expo PRO 2025	(工 業 振 興 課) (国 際 経 済 課) 宇 都 宮 市 中 国 ・ 香 港
9	○フロンティア企業認証式 ○スタートアップ企業交流イベント「Tochigi STAR☆to UP Night」 ○日米中西部会 ○障害者雇用優良事業所等知事表彰	(工 業 振 興 課) (経 営 支 援 課) (国 際 経 済 課) (労 働 政 策 課) 宇 都 宮 市 東 京 都 市
10	○とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin 大阪 ○とちぎの酒ファン獲得促進事業（消費者向けプロモーション） ○栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会 ○とちぎものづくりフェスティバル 2025	(産 業 政 策 課) (工 業 振 興 課) (〃) (労 働 政 策 課) 大 阪 府 宇 都 宮 市 宇 都 宮 市
11	○栃木県中小企業振興審議会 ○栃木県高圧ガス保安大会・高圧ガス保安功労者等知事表彰 ○ものづくり企業展示・商談会 2025 ○経済交流ミッション派遣 ○バイヤー招へい事業（欧米） ○栃木県観光情報商談会 ○台湾 国際旅行博出展 ○タイ 国際旅行博出展 ○栃木県職業能力開発促進大会	(産 業 政 策 課) (工 業 振 興 課) (〃) (国 際 経 済 課) (〃) (観 光 交 流 課) (〃) (〃) (労 働 政 策 課) 宇 都 宮 市 ベ ー ト ナ ム 県 東 都 内 台 湾 タ イ 都 宇 都 宮 市
12	○栃木県優良デザイン選定証交付及びとちぎデザイン大賞表彰式 ○とちぎの伝統工芸品マッチング商談会 ○栃木県伝統工芸品指定及び伝統工芸士認定式	(工 業 振 興 課) (〃) (〃) 宇 都 宮 市 〃 〃
1	○東京圏でのスタートアップ企業交流会「Tochigi STAR☆to UP Night in Tokyo」 ○バイヤー招へい事業（東アジア、東南アジア）	(経 営 支 援 課) (国 際 経 済 課) 東 京 都 県 内
2	○栃木県中小企業振興審議会 ○とちぎの伝統工芸品シンポジウム ○「キラリと光るとちぎの企業」表彰式	(産 業 政 策 課) (工 業 振 興 課) (経 営 支 援 課) 宇 都 宮 市 〃 〃

月	主 要 行 事 等	摘 要	
2	○サービス産業イノベーション推進事業成果発表会 ○天皇誕生日祝賀レセプション県ブース出展 ○香港 とちぎの酒・県産加工食品等 県フェア開催 ○米国 国際旅行博出展	(経 営 支 援 課) (国 際 経 済 課) (国 際 経 済 課) (観 光 交 流 課)	宇 都 宮 市 米 国 香 他 中 国 ・ 港 米
3	○FOODEX JAPAN 2026 ○窯業技術伝習生・研究生修了式 ○紬織物技術伝習生・研究生修了式 ○スタートアップ企業支援事業成果発表会 ○県央産業技術専門校修了式 ○社外専門家を活用した女性活躍促進事業成果発表会	(産 業 政 策 課) (工 業 振 興 課) (〃) (経 営 支 援 課) (労 働 政 策 課) (〃)	東 京 都 市 益 子 山 宮 小 宇 都 〃 宇 〃

※ 本表は予定であり、時期・開催地等は変更する場合がある。

IV 資 料 編

- 1 産業労働観光部附属機関一覧
- 2 関係団体等一覧
- 3 商工会議所、商工会
- 4 金融機関等一覧
- 5 雇用対策関係機関一覧

1 産業労働観光部附属機関一覧

主 管 課	名 称	所 掌 事 務	委員数	根拠法令等
産 業 政 策 課	栃木県中小企業振興審議会	中小企業の振興に関する基本的施策について総合的に調査審議すること	30 人 以内	栃木県附属機関に関する条例
経 営 支 援 課	栃木県大規模小売店舗立地審議会	大規模小売店舗の立地に関する重要事項について調査審議すること	10 人 以内	栃木県附属機関に関する条例
	栃木県中小企業調停審議会 〔休止中〕	中小企業団体の組織に関する法律第 82 条に規定する組合協約に関する重要事項、中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律第 6 条第 3 項に規定する中小企業団体の構成員たる中小企業者の経営の安定に及ぼす影響等並びに中小企業等協同組合法第 9 条の 2 の 2 第 4 項に規定するあっせん又は調停について調査審議すること	7 人	栃木県附属機関に関する条例
労 働 政 策 課	栃木県職業能力開発審議会	職業能力開発計画、その他職業能力の開発に関する重要事項について調査審議し、これらに関し必要と認める事項について建議すること	15 人 以内	職業能力開発促進法 栃木県職業能力開発審議会条例

栃木県中小企業振興審議会 委員名簿

令和7(2025)年4月1日現在

	(氏 名)	(職 業 等)
委 員	幸 物 正 晃	関東経済産業局地域経済部地域振興課長
委 員	井 上 加容子	(一社)宇都宮工業団地総合管理協会監事
委 員	相 羽 加津美	日本労働組合総連合会栃木県連合会副会長
委 員	長谷川 光 司	宇都宮大学データサイエンス経営学部長
委 員	山 本 裕 美	日産自動車(株)栃木工場人事総務部長
委 員	川 島 美貴代	東日本電信電話(株)栃木支店ビジネスイノベーション部担当課長
委 員	神 谷 幸 伸	栃木県議会議員
委 員	村 田 玲 子	小山自慢(株)代表取締役社長
委 員	藤 井 昌 一	(一社)栃木県商工会議所連合会会長
委 員	山 田 祐 子	栃木県商工会連合会理事 栃木県商工会女性部連合会会長
委 員	横 倉 正 一	栃木県中小企業団体中央会会長
委 員	橋 本 恵 美	(公社)栃木県経済同友会社会貢献活動推進委員会委員長
委 員	齋 藤 貞 大	(一社)栃木県経営者協会副会長
委 員	高 橋 美 江	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会女性経営者の会会長
委 員	汐 見 千 佳	富士フィルター工業(株)代表取締役社長
委 員	浏 上 誠	浏上誠公認会計士事務所所長
委 員	益 子 博 美	(株)花のギフト社代表取締役社長
委 員	葛 西 美奈子	(株)TMC 経営支援センター代表取締役社長
委 員	飯 島 直 人	(株)足利銀行常務執行役員営業本部副本部長
委 員	吉 田 茂 樹	(株)栃木銀行執行役員事業支援部長

栃木県大規模小売店舗立地審議会 委員名簿

令和7(2025)年4月1日現在

	(氏 名)	(職 業 等)
委 員	高 梨 弘 幸	(一財)栃木県環境技術協会元専務理事
委 員	長 田 哲 平	宇都宮大学地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科准教授
委 員	青 山 直 子	(一社)栃木県中小企業診断士会理事
委 員	福 田 宏 子	(一社)栃木県建築士会会員
委 員	竹久保 洋	栃木県住宅供給公社常務理事
委 員	松 本 泰 尚	埼玉大学大学院理工学研究科環境科学社会基盤部門教授
委 員	山 口 早 紀	弁護士

栃木県職業能力開発審議会 委員名簿

令和7(2025)年4月1日現在

	(氏 名)	(職 業 等)
委 員	菅 野 貴 行	連合栃木副会長
委 員	大 森 範 子	栃木教育ネットワークユニオン
委 員	奈 良 彩 花	全国労働者共済生活協同組合連合会
委 員	鈴 木 徹 也	連合栃木副事務局長
委 員	名 村 史 絵	三信電工(株)代表取締役
委 員	新 井 雄 二	(株)キリウ人事総務部担当部長
委 員	小 湊 康 弘	三信電工(株)代表取締役
委 員	中 村 泉	(株)アヤラ産業取締役管理部長
委 員	長谷川 光 司	宇都宮大学大学院工学研究科教授
委 員	小 林 重 昭	足利大学工学部創生工学科教授
委 員	蟹 江 教 子	宇都宮共和大学こども生活学部教授
委 員	石 川 尚 子	(一社)栃木県専修学校各種学校連合会理事長

2 関係団体等一覧

令和7(2025)年4月1日現在

No.	団体の名称	郵便番号	所 在 地	電話番号等	代 表 者 等
1	(公財)栃木県産業振興センター	321-3226	宇都宮市ゆいの杜 1-5-40 とちぎ産業創造プラザ内	Tel 028-670-2600 Fax 028-670-2616	理事長 石井陽子 専務理事 篠原良一
2	(公社)栃木県経済同友会	320-0806	宇都宮市中央 3-1-4 栃木県産業会館内	Tel 028-632-5511 Fax 028-632-5500	筆頭代表理事 松下正直 専務理事 菅俣宗良
3	(一社)栃木県産業会館	320-0806	〃	Tel 028-636-6151 Fax 028-632-8200	会長 藤井昌一
4	(株)とちぎ産業交流センター	321-3226	宇都宮市ゆいの杜 1-5-40 とちぎ産業創造プラザ内	Tel 028-670-2610 Fax 028-670-2616	代表取締役社長 石井陽子
5	(株)システムソリューションセンターとちぎ	329-1233	高根沢町宝積寺 2034-14	Tel 028-680-2000 Fax 028-680-2022	代表取締役社長 小林篤史
6	フードバレーとちぎ推進協議会	320-8501	宇都宮市塙田 1-1-20 県産業政策課内	Tel 028-623-3203 Fax 028-623-3167	会長 福田富一 (栃木県)
7	栃木県工業団地管理連絡協議会	321-0905	宇都宮市平出工業団地 38-11	Tel 028-661-1033 Fax 028-661-1034	理事長 山田敏明
8	栃木県企業立地促進協議会	320-8501	宇都宮市塙田 1-1-20 県産業政策課内	Tel 028-623-3202 Fax 028-623-3167	会長 山形信之
9	栃木県産業協議会	320-8610	宇都宮市桜 4-1-25 足利銀行総合企画部内	Tel 028-626-0140 Fax 028-627-2387	会長 喜谷辰夫
10	栃木産業人クラブ	320-0033	宇都宮市本町 10-3 日刊工業新聞社栃木支局内	Tel 028-622-0307 Fax 028-622-0308	会長 菊地義典
11	(一社)栃木県情報サービス産業協会	320-0055	宇都宮市下戸祭 1-9-16 (株)アイ・シー・エス内	Tel 028-601-8112 Fax 028-601-8113	会長 大澤章利

No.	団体の名称	郵便番号	所 在 地	電話番号等	代 表 者 等
12	とちぎ自動車産業振興協議会	320-8501	宇都宮市塙田 1-1-20 県工業振興課内	Tel 028-623-3249 Fax 028-623-3945	代表幹事 福田富一 (栃木県)
13	とちぎ航空宇宙産業 振興協議会	320-8501	〃	Tel 028-623-3249 Fax 028-623-3945	代表幹事 福田富一 (栃木県)
14	とちぎ医療福祉機器 産業振興協議会	320-8501	〃	Tel 028-623-3249 Fax 028-623-3945	会長 比企進 (キヤノンメディカルシステムズ(株))
15	とちぎ未来技術フォーラム	320-8501	〃	Tel 028-623-3249 Fax 028-623-3945	会長 横田和隆 (宇都宮大学)
16	(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	326-0822	足利市田中町 32-11	Tel 0284-71-1141 Fax 0284-71-5095	理事長 早川尚秀
17	(一社)栃木県発明協会	321-3226	宇都宮市ゆいの杜 1-5-40 とちぎ産業創造プラザ内	Tel 028-670-1820 Fax 028-667-9436	会長 辻真夫
18	(一社)栃木県食品産業協会	320-0047	宇都宮市一の沢 2-2-13 とちぎアグリプラザ内	Tel 028-648-4609 Fax 028-647-0366	会長 藤波一博 常務理事 阿部恒久
19	栃木県プラスチック工業振興会	327-0847	佐野市天神町 950 県南技術支援センター内	Tel 0283-22-9012 Fax 0283-22-7689	会長 池添亮
20	(一社)栃木県火薬類保安協会	320-0032	宇都宮市昭和 1-3-10 栃木県庁舎西別館内	Tel 028-624-8002 Fax 028-624-8002	会長 椿徳弘 常務理事 後藤久男
21	(一社)栃木県LPガス協会	321-0941	宇都宮市東今泉 2-1-21 栃木県ガス会館内	Tel 028-689-5200 Fax 028-661-3309	会長 伊藤彰紀 専務理事 佐藤英佐
22	(一社)栃木県一般高圧ガス安全協会	321-0921	宇都宮市瑞穂 3-2-2 瑞穂野工業団地協同組合内	Tel 028-666-6806 Fax 028-666-6807	会長 小野口美治
23	(一社)栃木県冷凍空調工業会	320-0852	宇都宮市下砥上町 1496-1	Tel 028-645-8807 Fax 028-645-8821	理事長 寺内実

No.	団体の名称	郵便番号	所 在 地	電話番号等	代 表 者 等
24	栃木県電気工事業工業組合	320-0056	宇都宮市戸祭 4-14-31	Tel 028-622-1931 Fax 028-622-1934	理事長 戸塚守
25	栃木県陸砂利採取業協同組合	325-0026	那須塩原市上厚崎 273-34	Tel 0287-74-5126 Fax 0287-74-5127	理事長 佐藤茂秀
26	栃木県砕石工業協同組合	327-0501	佐野市葛生東 1-13-21	Tel 0283-85-3331 Fax 0283-85-3332	理事長 駒形忠晴
27	(公財)大谷地域整備公社	320-0043	宇都宮市桜 4-2-2 栃木県立美術館普及分館内	Tel 028-643-6621 Fax 028-643-6622	理事長 鱒淵繁義 常務理事 郷秀憲
28	栃木県デザイン協会	320-0013	宇都宮市上大曾町 328	Tel 028-624-1476 Fax 028-625-1476	会長 坂本廣樹
29	(公社)日本技術士会栃木県支部	321-0954	宇都宮市元今泉 5-9-7 宇都宮市まちづくりセンター内	Tel 028-678-8600 Fax 028-678-8630	支部長 福田一郎
30	(一社)栃木県商工会議所連合会	320-0806	宇都宮市中央 3-1-4 栃木県産業会館内	Tel 028-637-3725 Fax 028-632-9092	会長 藤井昌一 専務理事 野原正祥
31	栃木県商工会連合会	320-0806	〃	Tel 028-637-3731 Fax 028-637-2875	会長 薄井正明 専務理事 青木剛
32	栃木県中小企業団体中央会	320-0806	〃	Tel 028-635-2300 Fax 028-635-2302	会長 横倉正一
33	栃木県商店街振興組合連合会	320-0806	〃	Tel 028-635-2300 Fax 028-635-2302	理事長 長島俊夫
34	(公社)日本青年会議所 栃木ブロック協議会	328-0053	栃木市片柳町 2-1-46	Tel 0282-24-8118 Fax 0282-24-8622	会長 山野井明彦
35	栃木県信用保証協会	320-8618	宇都宮市中央 3-1-4 栃木県産業会館内	Tel 028-635-2121 Fax 028-632-0917	会長 辻真夫 専務理事 齋藤淳

No.	団体の名称	郵便番号	所 在 地	電話番号等	代 表 者 等
36	(一社)栃木県銀行協会	320-0806	宇都宮市中央 3-1-4 栃木県産業会館内	Tel 028-637-3766 Fax 028-637-3769	会長 清水和幸
37	栃木県信用金庫協会	320-0806	宇都宮市中央 1-9-4 栃木信用金庫宇都宮営業部	Tel 028-636-6524 Fax 028-635-8603	会長 橋本公之
38	栃木県信用組合協会	321-4361	真岡市並木町 1-13-1 真岡信用組合内	Tel 0285-82-3496 Fax 0285-83-5155	会長 塚田義孝
39	日本貸金業協会 栃木県支部	320-0032	宇都宮市昭和 1-3-10 県庁舎西別館2階	Tel 028-624-0604 Fax 028-624-0540	事務長 畠山 宏樹
40	(一社)栃木県中小企業診断士会	321-0152	宇都宮市西川田 7-1-2	Tel 028-612-8880 Fax 028-612-8834	会長 須田秀規
41	(公財)栃木県国際交流協会	320-0033	宇都宮市本町 9-14 とちぎ国際交流センター内	Tel 028-621-0777 Fax 028-621-0951	理事長 野原恵美子
42	北方領土返還要求運動栃木県民会議	320-0066	宇都宮市駒生 1-1-6 とちぎ青少年センター内	Tel 028-624-1494 Fax 028-624-1494	会長 吉成剛
43	ジェトロ栃木貿易情報センター	321-3226	宇都宮市ゆいの杜 1-5-40 とちぎ産業交流センター2階	Tel 028-670-2366 Fax 028-670-2368	所長 島川博行
44	とちぎ外国人材活用促進協議会	320-8501	宇都宮市塙田 1-1-20 県国際経済課内	Tel 028-623-2198 Fax 028-623-2199	会長 福田富一 (栃木県)
45	大学コンソーシアムとちぎ	321-8505	宇都宮市峰町 350 (宇都宮大学社会共創室)	Tel 028-649-5461 Fax 028-649-5026	理事長 池田宰
46	(公社)栃木県観光物産協会	320-0033	宇都宮市本町 3-9 本町合同ビル 1F	Tel 028-623-3213 Fax 028-623-3942	会長 荻原正寿
47	(一社)栃木県旅行業協会	320-0031	宇都宮市戸祭元町 2-9	Tel 028-622-0682 Fax 028-621-3841	会長 國谷一男

No.	団体の名称	郵便番号	所 在 地	電話番号等	代 表 者 等
48	(一社)栃木県生産性本部	320-0806	宇都宮市中央 3-1-4 栃木県産業会館内	Tel 028-637-1008 Fax 028-638-8868	会長 林明夫
49	(一社)栃木県経営者協会	320-0806	〃	Tel 028-611-3226 Fax 028-611-1601	会長 青木勲 専務理事 鈴木達朗
50	栃木県労働組合総連合栃木県連合会	320-0051	宇都宮市上戸祭町 455-1 ケレンカミビル1階	Tel 028-650-5555 Fax 028-650-5566	会長 中島一実
51	栃木県労働者福祉協議会	320-0051	宇都宮市上戸祭町 455-1 ケレンカミビル1階	Tel 028-616-6029 Fax 028-616-6028	会長 吉成剛
52	栃木障害者職業センター	320-0865	宇都宮市睦町 3-8	Tel 028-637-3216 Fax 028-637-3190	所長 佐々木よしえ
53	栃木県職業能力開発協会	320-0032	宇都宮市昭和 1-3-10 県庁舎西別館	Tel 028-643-7002 Fax 028-600-4321	会長 鈴木賢一
54	栃木県技能士会連合会	320-0032	宇都宮市昭和 1-3-10 県庁舎西別館	Tel 028-643-0811 Fax 028-643-2357	会長 小林俊明
55	栃木県建設業職種別団体連絡協議会	320-8501	宇都宮市塙田 1-1-20 県労働政策課内	Tel 028-623-3238 Fax 028-623-3225	会長 町田卓大 専務理事 吉原佳子
56	栃木県労働保険事務組合連合会	320-0831	宇都宮市新町 1-6-18 コーポたかしま1F	Tel 028-614-5113 Fax 028-614-5114	会長 岡部正治
57	栃木職業能力開発促進センター	320-0072	宇都宮市若草 1-4-23	Tel 028-622-9497 Fax 028-622-9496	所長 黒田征也
58	栃木県社会保険労務士会	320-0851	宇都宮市鶴田町 3492-46	Tel 028-647-2028 Fax 028-647-2007	会長 田邊勇輝

3 商工会議所、商工会

(1) 商工会議所（県内9ヶ所）

令和7(2025)年4月1日現在

No.	商工会議所名	会 頭 名	郵便番号	所 在 地	電話番号等	会員数 (R6.7.1)
1	宇都宮商工会議所	藤 井 昌 一	320-0806	宇都宮市中央 3-1-4（栃木県産業会館内）	Tel 028-637-3131 Fax 028-634-8694	6,245
2	足利商工会議所	相 馬 稔	326-8502	足利市通 3-2757（本部事務所）	Tel 0284-21-1354 Fax 0284-21-6294	4,212
			326-8502	足利市有楽町 835（北サテライト）	Tel 0284-41-1354 Fax 0284-44-0377	
3	栃木商工会議所	荒 金 憲 一	328-8585	栃木市片柳町 2-1-46	Tel 0282-23-3131 Fax 0282-22-7550	1,905
4	佐野商工会議所	吉澤 慎太郎	327-0027	佐野市大和町 2687-1	Tel 0283-22-5511 Fax 0283-22-5517	2,242
5	鹿沼商工会議所	片 柳 伸 一	322-0031	鹿沼市睦町 287-16	Tel 0289-65-1111 Fax 0289-65-1114	2,704
6	日光商工会議所	相 良 芳 隆	321-1262	日光市平ヶ崎 200-1（今市事務所）	Tel 0288-30-1171 Fax 0288-30-1172	2,266
			321-1422	日光市宝殿 66-1（日光事務所）	Tel 0288-50-1171 Fax 0288-50-1172	
			321-2522	日光市鬼怒川温泉大原 1406-1(鬼怒川事務所)	Tel 0288-70-1171 Fax 0288-70-1172	
7	小山商工会議所	野 口 起 生	323-0807	小山市城東 1-6-36	Tel 0285-22-0253 Fax 0285-22-0245	2,549
8	真岡商工会議所	塚 田 義 孝	321-4305	真岡市荒町 1203	Tel 0285-82-3305 Fax 0285-82-7967	1,566
9	大田原商工会議所	玉 木 茂	324-0051	大田原市山の手1-1-1	Tel 0287-22-2273 Fax 0287-22-7643	1,418
						25,107

(2) 商 工 会（県内 33ヶ所）

令和7(2025)年4月1日現在

No.	商工会名	会 長	郵便番号	所 在 地	電話番号等	会員数 (R6.4.1)
1	矢 板 市	東 泉 清 寿	329-2161	矢板市扇町 1-2-7	Tel 0287-43-0272 Fax 0287-43-1767	668
2	上 三 川 町	鶴 見 秀 昭	329-0618	河内郡上三川町しらさぎ 1-3-4	Tel 0285-56-2206 Fax 0285-56-0711	574
3	下 野 市	長 光 博	329-0412	下野市柴 897-10(本所)	Tel 0285-44-0202 Fax 0285-44-1558	580
			329-0431	下野市薬師寺 1515(南河内支所)	Tel 0285-48-0059 Fax 0285-48-0067	

No.	商工会名	会 長	郵便番号	所 在 地	電話番号等	会員数 (R6.4.1)
4	うつのみや市	高 橋 栄 一	329-1105	宇都宮市中岡本町 3225-5(本所)	Tel 028-673-1830 Fax 028-673-7019	504
			321-0414	宇都宮市中里町 202-6(上河内支所)	Tel 028-674-3101 Fax 028-674-4570	
5	西 方	山 岸 弘 幸	322-0604	栃木市西方町元 348-4	Tel 0282-92-2108 Fax 0282-92-2485	171
6	栗 野	井 戸 道 廣	322-0305	鹿沼市口栗野 1655-1	Tel 0289-85-2281 Fax 0289-85-3355	240
7	足 尾 町	菅 沼 清	321-1523	日光市足尾町松原 11-17	Tel 0288-93-2267 Fax 0288-93-4552	76
8	に の み や	早 瀬 一 男	321-4521	真岡市久下田 848-5	Tel 0285-74-0324 Fax 0285-74-2737	313
9	益 子 町	塚 本 裕 昭	321-4217	芳賀郡益子町大字益子 2044-1	Tel 0285-72-2398 Fax 0285-72-5881	625
10	茂 木 町	手 嶋 崇 夫	321-3531	芳賀郡茂木町大字茂木 143-1	Tel 0285-63-0325 Fax 0285-63-4658	322
11	市 貝 町	石 川 陽 一	321-3423	芳賀郡市貝町大字市塙 4117-12	Tel 0285-68-0071 Fax 0285-68-0485	260
12	芳 賀 町	田 川 治 道	321-3307	芳賀郡芳賀町祖母井南 1-3-1	Tel 028-677-0144 Fax 028-677-2909	339
13	壬 生 町	赤羽根 信行	321-0228	下都賀郡壬生町大師町 3-13	Tel 0282-82-0475 Fax 0282-82-0354	714
14	石 橋	吉 田 宗 司	329-0511	下野市石橋 790-17	Tel 0285-53-0463 Fax 0285-52-0330	457
15	野 木 町	寺 内 浩	329-0111	下都賀郡野木町大字丸林 384-4	Tel 0280-55-2233 Fax 0280-55-2213	355
16	小山市おいがわ商工会	大 森 順 一	329-0205	小山市大字間々田 1183-2(本所)	Tel 0285-45-0261 Fax 0285-45-8177	1,107
			323-0013	小山市大字荒井 56-1(桑絹支所)	Tel 0285-22-4523 Fax 0285-22-4599	
			323-0007	小山市大字松沼 964-4(小山市美田支所)	Tel 0285-37-0631 Fax 0285-37-0257	
17	大 平 町	藤 崎 英 治	329-4403	栃木市大平町蔵井 2007-10	Tel 0282-43-7121 Fax 0282-43-1608	481
18	藤 岡 町	伊 藤 邦 夫	323-1104	栃木市藤岡町藤岡 1361	Tel 0282-62-2006 Fax 0282-62-1089	361
19	岩 舟 町	小 倉 久 緒	329-4307	栃木市岩舟町静 5133-1	Tel 0282-55-4307 Fax 0282-55-5045	401
20	都 賀 町	三 室 一 男	328-0103	栃木市都賀町原宿 536	Tel 0282-27-4488 Fax 0282-27-4486	332
21	塩 谷 町	郡 司 岳 尊	329-2331	塩谷郡塩谷町大字田所 1601-1	Tel 0287-45-0511 Fax 0287-45-1973	318
22	氏 家	池 田 章 二	329-1311	さくら市氏家 4504-1	Tel 028-682-2019 Fax 028-682-9165	608
23	高 根 沢 町	佐 藤 金 司	329-1233	塩谷郡高根沢町大字宝積寺 2416	Tel 028-675-0337 Fax 028-675-4724	430
24	喜 連 川	塚 本 正 道	329-1412	さくら市喜連川 4145-16	Tel 028-686-2122 Fax 028-686-2467	318

No.	商工会名	会 長	郵便番号	所 在 地	電話番号等	会員数 (R6.4.1)
25	那 須 烏 山	中 村 恵 之	321-0628	那須烏山市金井 2-5-11(本所)	Tel 0287-82-2323 Fax 0287-83-2566	662
			321-0521	那須烏山市岩子 6-1(南那須支所)	Tel 0287-88-2029 Fax 0287-88-2049	
26	那 珂 川 町	益 子 和 弘	324-0613	那須郡那珂川町馬頭 116-5(本所)	Tel 0287-92-2249 Fax 0287-92-5984	473
			324-0501	那須郡那珂川町小川 702-3(小川支所)	Tel 0287-96-3172 Fax 0287-96-3294	
27	黒 羽	郡 司 昌 尚	324-0241	大田原市黒羽向町 112-2	Tel 0287-54-0568 Fax 0287-54-4327	277
28	那 須 町	薄 井 正 明	329-3222	那須郡那須町大字寺子丙 4-93	Tel 0287-72-0231 Fax 0287-72-5927	720
29	那須塩原市	人 見 和 夫	325-0061	那須塩原市末広町 64-27(本所)	Tel 0287-62-0373 Fax 0287-63-9451	1,583
			329-2921	那須塩原市塩原 675-9(塩原支所)	Tel 0287-32-3767 Fax 0287-32-2509	
30	西 那 須 野	大 倉 太喜夫	329-2705	那須塩原市南郷屋 4-137	Tel 0287-36-0697 Fax 0287-36-8279	840
31	湯 津 上	越 沼 哲 士	324-0404	大田原市佐良土 853	Tel 0287-98-2527 Fax 0287-98-2720	91
32	佐野市あそ	松 本 常 治	327-0312	佐野市栃本町 2237-1(本所)	Tel 0283-62-3655 Fax 0283-62-7915	765
			327-0507	佐野市葛生西 1-10-36(葛生支所)	Tel 0283-85-2539 Fax 0283-85-2586	
33	足利市坂西	田 中 美 雄	326-0143	足利市葉鹿町 1-20-5	Tel 0284-62-0346 Fax 0284-62-7124	424
						16,389

4 金融機関等一覧

金 融 機 関 等 名	郵便番号	住 所	電 話 番 号
(株) 商 工 組 合 中 央 金 庫 宇 都 宮 支 店	320-0861	宇都宮市西 1 丁目 1 番15号	028-633-8191
〃 足 利 支 店	326-0814	足利市通 2 丁目2751	0284-21-7131
(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫 宇 都 宮 支 店 (国 民 生 活 事 業) (中 小 企 業 事 業) (農 林 水 産 事 業)	320-0813	宇都宮市二番町 1 番31号	028-634-7141 028-636-7171 028-636-3901
(国 民 生 活 事 業 支 店)	327-0022	佐野市高砂町2806-1	0283-22-3011
農 林 中 央 金 庫 宇 都 宮 支 店	321-0905	宇都宮市平出工業団地 9 - 25	028-305-4910
栃 木 県 信 用 保 証 協 会	320-8618	宇都宮市中央 3 丁目 1 - 4 栃木県産業会館 5 階	028-635-2121
一 般 社 団 法 人 栃 木 県 銀 行 協 会	320-0806	宇都宮市中央 3 丁目 1 - 4 栃木県産業会館 4 階	028-637-3766
栃 木 県 信 用 金 庫 協 会	320-0806	宇都宮市中央 1 丁目 9 - 4 栃木信用金庫宇都宮営業部内	028-636-6524
栃 木 県 信 用 組 合 協 会	321-4361	真岡市並木町 1 - 13 - 1 真岡信用組合内	0285-82-3496
中 央 労 働 金 庫 栃 木 地 区 部	320-0052	宇都宮市中戸祭町821 中央労働金庫宇都宮支店 2 階	028-622-4296

5 雇用対策関係機関一覧

(1) 栃木労働局

課 名	郵便番号	所 在 地	電 話	F A X
総 務 課	320-0845	宇都宮市明保野町 1 - 4 宇都宮第 2 地方合同庁舎	028-634-9111	028-632-1999
監 督 課			028-634-9115	028-632-6585
職 業 安 定 課			028-610-3555	028-637-8609
職 業 対 策 課			028-610-3557	
訓 練 課			028-610-3558	
雇 用 環 境 ・ 均 等 室			028-633-2795	028-637-5998

(2) 公共職業安定所(附属施設を含む)

所 名	郵便番号	所 在 地	電 話	管 轄 市 町 村
ハ ロ ー ワ ー ク 宇 都 宮 宇 都 宮	320-0845	宇都宮市明保野町1-4 宇都宮第 2 地方合同庁舎	028-638-0369 FAX 638-0376	宇都宮市・上三川町・高根沢町
ハ ロ ー ワ ー ク 宇 都 宮 駅 前 プ ラ ザ	321-0964	宇都宮市駅前通り 1-3-1 KDX宇都宮ビル 2 階	028-623-8609	
宇 都 宮 新 卒 応 援 ハ ロ ー ワ ー ク	321-0964	宇都宮市駅前通り 1-3-1 KDX宇都宮ビル 1 階	028-678-8311	
ハ ロ ー ワ ー ク 那 須 烏 山	321-0622	那須烏山市城東 4-18	0287-82-2213 FAX 84-0199	那須烏山市・那珂川町
ハ ロ ー ワ ー ク 鹿 沼	322-0031	鹿沼市睦町 287-20	0289-62-5125 FAX 63-2482	鹿沼市
ハ ロ ー ワ ー ク 栃 木	328-0041	栃木市河合町 1-29 栃木地方合同庁舎 1 階	0282-22-4135 FAX 23-4285	栃木市・壬生町
ハ ロ ー ワ ー ク 佐 野	327-0014	佐野市天明町 2553	0283-22-6260 FAX 21-1256	佐野市

所 名	郵便番号	所 在 地	電 話	管 轄 市 町 村
ハ ロ ー ワ ー ク 足 利	326-0057	足利市丸山町688-14	0284-41-3178 FAX 42-7439	足利市
ハ ロ ー ワ ー ク 真 岡	321-4305	真岡市荒町5101	0285-82-8655 FAX 84-7948	真岡市・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町
も て ぎ ジ ョ プ セ ン タ ー	321-3598	茂木町大字茂木155 (茂木町役場内)	0285-63-5686	
ハ ロ ー ワ ー ク 矢 板	329-2162	矢板市末広町3-2	0287-43-0121 FAX 43-6391	矢板市・さくら市・塩谷町
ハ ロ ー ワ ー ク 大 田 原	324-0058	大田原市紫塚1-14-2	0287-22-2268 FAX 22-5653	大田原市・那須塩原市（旧西那須野町及び塩原町の区域）
ハ ロ ー ワ ー ク 小 山	323-0014	小山市喜沢1475 おやまゆうえんハーヴ [®] エストワーク内	0285-22-1524 FAX 24-3574	小山市・下野市・野木町
ハ ロ ー ワ ー ク 日 光	321-1272	日光市今市本町32-1	0288-22-0353 FAX 21-0219	日光市
ハ ロ ー ワ ー ク 黒 磯	325-0027	那須塩原市共墾社119-1	0287-62-0144 FAX 64-3884	那須塩原市（旧黒磯市の区域）・那須町



本物の 出会い 栃木

Discover your Tochigi

栃木県公式観光ホームページ



とちぎ旅ネット



栃木県産業労働観光部事業概要(令和7(2025)年度版)

令和7(2025)年4月

編集・発行 栃 木 県

〒320-8501

宇都宮市埴田 1-1-20

産業労働観光部産業政策課

TEL 028-623-3163

FAX 028-623-3167

<http://www.pref.tochigi.lg.jp>